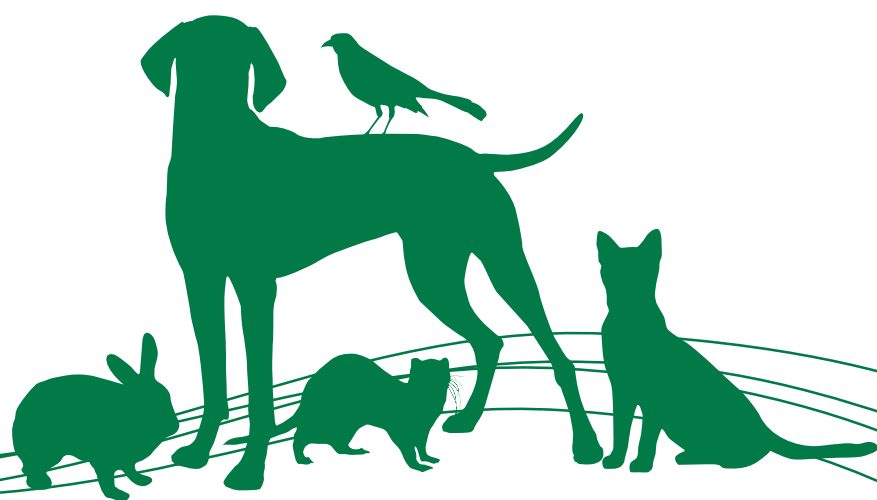


2010

DISCLOSURE

アニコム ホールディングスの現状



日頃より、アニコムホールディングスをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社の経営方針・事業概況・財務状況などについて皆様にご理解いただきたく、

「アニコムホールディングスの現状 2010」を発行いたしました。

本誌が、当社をご理解いただく一助として、皆様のお役に立てれば幸いに存じます。

※本誌は「保険業法第271条の25」及び「同施行規則第210条の10の2」に基づいて作成したディスクロージャー誌（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

■ アニコムグループ経営理念



ani+com=anicom

アニコムグループは、それぞれの命が持つ個性の違いを互いに尊重しあい、
分業協力することで、世界中に「ありがとう」を拡大します。

アニコムグループでは、社名に掲げた
「ani（命）+communication（相互理解）=∞（無限大）」を企業活動の根源にすえています。
命あるものがお互いに理解し、ともに一つの目的に向かって力を合わせることで、
これまで不可能と思われていたことが可能になると考えているからです。
私たちはペット保険事業を柱にこの無限大の価値創造力を活かし、「ありがとう」を拡大します。

■ アニコムグループ経営方針

1 オープン・マネジメント

■アニコムグループは、オープンで、「対話のできる法人」を目指します。

組織が大きくなるにつれて、ステークホルダーの皆様の声は、法人に届きにくくなりがちです。アニコムグループでは、ステークホルダーの皆様から「見える」「話せる」と実感していただける「対話のできる法人グループ」を目指してオープン・マネジメントを推進していきます。

2 マーケットアウト・マネジメント

■アニコムグループは、常にお客様の視点に立って、新しい価値の創造に努めます。

アニコムグループは、常にお客様の視点に立ち、お客様の求めるサービスを創り出す、マーケットアウト（お客様の真のニーズにお応えすること）を意識することで、常に柔軟な経営を徹底し、お客様の願いを実現するとともに、新しい価値を創造することに努めます。

3 ロールプレイング・マネジメント

■アニコムグループは、個々に与えられた役割（ロール）を最高に演じる（プレイング）ことで、個人と組織の飛躍的成長を促進します。

アニコムグループは、個々と組織の役割を明確にし、その役割を役者のごとく最高に演じることで、何事にも果敢に挑戦し続け、常に新たなスキルを吸収し、飛躍的な成長を促進させる経営を実践します。



contents

シンボルマーク



「CO」には、「つなぐ」という意味があり、アニコムの「『命』と『命』がお互いに理解し、協力しあう」という企業理念に合致することから、アニコムグループロゴをはじめ、アニコム ホールディングス、アニコム フロンティアのロゴとして使用し、アニコム パフェではモチーフとして利用しています。「CO」ロゴには、「命」をイメージする植物の芽の色、アニコム ライトグリーンを配しています。

トップメッセージ	02
トピックス	03
CSR（企業の社会的責任）の取組み	05

I 経営について

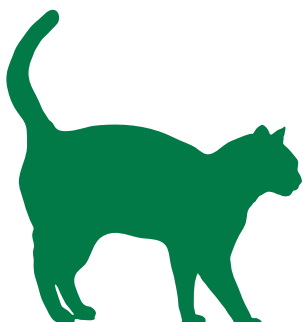
1. アニコムグループの概要	08
2. 業績サマリー	10
3. 2009年度の事業概況	11
4. 内部統制システムの構築	13
5. グループの経営管理	15
6. コンプライアンスの推進	17
7. 反社会的勢力の排除	19
8. 利益相反取引の管理	20
9. 情報の開示	21
10. 個人情報の保護	22

II コーポレートデータ

1. 株式・株主の状況等	26
2. 役員の状況	29
3. 組織図及び従業員の状況	31
4. アニコムグループの沿革	32

III 業績データ

1. 主要な経営指標等の推移（連結）	34
2. 連結財務諸表	35
3. 主要な経営指標等の推移（単体）	50
4. 単体財務諸表	51
5. 会計監査及び代表者による財務諸表に関する確認書	57
6. 当社の子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況	58



トップメッセージ

アニコムグループは、「涙」を減らし、「笑顔」を生み出す保険持株会社グループを目指すことをコーポレートビジョンに掲げ、家族の一員であるペットにも安心して医療を受けることができる環境を整え、全てのどうぶつの幸せと、安心を創造することを目指しています。

当社グループの中核となるアニコム損害保険株式会社は、本格的な損害保険業をスタートしてから2年目の事業年度を迎え、ペット保険募集の主力チャネルとなるペットショップ代理店網の拡充を図るとともに、金融機関代理店やカーディーラー代理店等新たな代理店網の開拓、企業内の保険代理店との提携など、安定した契約獲得を確保すべく、募集力の強化に注力してまいりました。その結果、代理店店舗数は2010年3月末時点で3,031店、保有契約件数につきましては、おかげさまで29万件を突破いたしました。

しかしながら、わが国におけるペット保険の認知度・普及率は依然として低いものと認識しております。お客様のご意見を、より良い商品・サービスの提供に反映させる仕組み作りを進め、満足度・付加価値の向上に努めるとともに、ペット保険がより身近なサービスとなるように、募集チャネルの拡大を進めてまいります。また、ステークホルダーの皆様から「見える」「話せる」と実感していただける「対話のできる法人グループ」を目指して、引き続きオープン・マネジメントを推進してまいります。

なお、当社は本年3月3日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。これを機に、アニコムグループは、より一層の経営基盤の強化と経営の効率化、コンプライアンスの推進を図るとともに、ペット保険のさらなる普及と市場の創造に努めてまいります。

2010年7月



アニコム ホールディングス株式会社
代表取締役社長

小森伸昭

トピックス

■東証マザーズへ上場

当社は2010年3月3日に、東京証券取引所マザーズ市場へ上場しました。これを機に、当社グループは、より一層の経営基盤の強化と経営の効率化、コンプライアンスの推進を図ってまいります。また、わが国において、人間の健康保険制度が社会的なインフラとして確立されておりますように、アニコムグループのペット保険が、どうぶつ健康保険制度として社会に広く認知・活用されるよう、ペット保険市場の創造に努めてまいります。



■マスコミ懇談会を開催

当社は2009年4月9日に、「数字で見る日本のペット事情」と題し、「マスコミ懇談会」を開催しました。懇談会は、①進むペットの家族化と課題～獣医療現場の対応として～、②数字で見るペット保険と展望～人の健保システム再生の可能性～、③数字から見える日本のペット市場の三部構成とし、獣医師の先生等による講演を行いました。

出席したマスコミ関係者は70名を超え、活発な質疑応答が行われ、懇談会終了後には多数の紙面等に掲載をいただきました。



■「家庭どうぶつ白書」を発刊

当社は2009年11月20日に、日本の家庭どうぶつに関するデータ集として、「家庭どうぶつ白書」を発刊しました。アニコムグループが運営する「どうぶつ健保（ペット保険）」の給付実績をはじめ、アニコムグループが実施するアンケート調査の結果など、家庭どうぶつに関わる様々なデータを提供しております。

これと同時に、「家庭どうぶつ白書」サイトをオープンしました。日常の健康管理の参考となるデータや、現代の家庭どうぶつを取り巻く環境についてのデータなど、様々なデータを共有していくことで、家庭どうぶつを取り巻く環境がより良いものとなるよう努めてまいります。

また、同サイトにて「アニコムふぁみりい検定」を実施し、どうぶつと暮らす方にぜひ知っていただきたい健康管理や予防に関する情報などを、クイズ形式でわかりやすくお伝えしております。



■キッズニア来場者数が2万人を突破

当社が出展している「キッズニア甲子園」のパビリオン「ペットショップ」において、オープン以来、累計来場者数が2万人を突破しました。このパビリオンでは、子ども達が家族の一員であるペットの「迷子札」のデザインを考え、世界でたった一つのオリジナルな迷子札を作る体験を通じて、「命ある動物を飼うことへの責任」や「ペットが迷子になったときのリスク」など、ペットを「家族」として最後まで責任を持って可愛がることの大切さを学んでいただいております。

今後も「キッズニア甲子園」での体験を通じて、次世代を担う子ども達にペットと暮らす楽しさと責任を伝えてまいります。



トピックス

■アニコム損保開業2周年記念 Famica（ファミカ）カードをプレゼント

開業2周年を記念し、2009年度に保険始期を迎えた契約者の皆様を対象に、迷子捜索サポート機能が付いたFamica（ファミカ）カードのプレゼントを行いました。ご好評につき、新規にご契約いただいたお客様を対象に、2010年度も引続きキャンペーンを継続しています。

Famicaカードは、縦2.5センチ×横4センチの大きさで、ご契約者名、どうぶつ名、どうぶつのお写真、どうぶつが迷子になった場合の連絡先等が記載されており、万一、どうぶつが迷子になった場合でも、飼い主様の個人情報を開示することなく迷子どうぶつの飼い主様へ連絡することが可能です。



■株式会社ヤナセと提携

アニコム損保は、株式会社ヤナセと代理店契約を締結し、2009年9月よりヤナセ直営店舗でペット保険「どうぶつ健保ふぁみりい」の販売を開始しました。

株式会社ヤナセは、新車累計販売台数170万台を誇る輸入車販売最大のディーラーであり、ペットとともにカーライフを楽しむ同社のお客様にご紹介いただくことにより、ペット保険の販売を促進しています。



■動物病院様向けオーラルケア導入セミナーを実施

アニコム パフェは、動物病院において、より効果的な「わんちゃんの歯科検診・歯みがき教室」を実施していただくための支援事業として「オーラルケア導入セミナー」の定期開催を始めました。獣医師・動物看護師の方々に、オーラルケアの専門知識や飼い主様への啓発方法を学んでいただくとともに、病院内に掲示するポスターやパンフレットの提供を行っています。

2009年度は、関東の43病院の方を対象にセミナーを開催し、780名の飼い主様に「歯科健診」を受診していただきました。



■ペット葬儀・供養・ペットロスに関する情報をわかりやすく紹介「アニコム メモリアル」WEBサイトをオープン

アニコム パフェは2009年11月1日に、ペットの葬儀や火葬の方法を飼い主様にわかりやすく情報提供するとともに、ペットを失った悲しみ（ペットロス）から回復するための支援を行なう、ペット葬儀・供養・ペットロスに関する情報提供WEBサイト「アニコム メモリアル」(http://anicom-memorial.com) をオープンしました。ペット葬送業者、グリーンケア（ペットロス）カウンセラー、ターミナルケアの専門家の方々と連携し、「命の尊さ」「家族の絆」「ありがとう」の大切さを伝えてまいります。

また、同WEBサイトのオンラインショップではメモリアルグッズの販売も行っています。



CSR（企業の社会的責任）の取り組み

アニコムグループは、どうぶつとの暮らしを通じて、命あるものがお互いに理解し、ともに力を合わせることで、社会的な課題の解決を図るとともに、グループ全体の持続的成長に努めることにより、社会発展への貢献を目指しています。

また、アニコムグループが掲げる経営理念、経営方針の実践こそがCSR（企業の社会的責任）であると考え、お客様とともに、そして、どうぶつとの暮らしを通じて社会貢献活動に取り組んでいます。

■お客様との取り組み

お客様と共に、人とどうぶつが安心して暮らせる社会作りに取り組んでいます。

□迷子を減らす取り組み（迷子搜索サポート）

大切なわが子が迷子になった際のご家族の不安や涙を軽減できるように、アニコムグループでは迷子搜索サポートマップ（WEB）上での呼びかけと、地域の迷子搜索隊への「迷子搜索依頼」のメール配信により、搜索のお手伝いをしています。また、迷子搜索についてのアドバイスやご相談を受け付け、精神的な不安を軽減するサポートを行っています。

アニコムグループは、迷子になるどうぶつを減らすことで、殺処分されるどうぶつが少しでも減少し、人とどうぶつが安心して暮らせる社会を作りたいと考えています。



□ペットと暮らすためのマナーを向上する取り組み

どうぶつ相談室（しつけ・健康情報を提供するWEBサイト）にて、アニコムグループに多く寄せられた、しつけやお手入れに関するご相談を中心に、解決方法や注意点をご紹介しています。また、アニコム損保の契約者様には、獣医師やアニコムカウンセラーが、どうぶつに関する子育て相談や健康相談を電話でお受けいたします。子育て相談ではお子様にあわせた具体的なしつけ法や健やかな成長のための食生活についてなど、健康相談では日常でのケアや病気の予防法などをご案内しています。



□飼い主様の知識向上を図る取り組み

どうぶつと暮らすご家族に、ぜひ知っておいて頂きたい健康管理や予防に関する情報をわかりやすくお伝えできるように、「アニコムふぁみりい検定」を定期的実施しております。

問題(例)

わんちゃん編

Q.最も発生が多いわんちゃんの病気は？

- A1.呼吸器の病気
- A2.皮膚の病気
- A3.筋肉や骨の病気

ねこちゃん編

Q.最も発生が多いねこちゃんの病気は？

- A1.皮膚の病気
- A2.悪性腫瘍
- A3.泌尿器の病気



□飼い主様の声を社会に発信する取り組み

アニコムグループでは、飼い主様にご協力頂き、定期的にアンケート調査を行っています。その結果を、飼い主様にフィードバックするとともに、ニュースリリースを行うことによって、飼い主様の持つ問題意識やどうぶつと暮らす現状を、社会に向けて発信しています。例えば、「ペットの食に関する意識調査」や、「ペットのダイエットに関する実態調査」の結果等をリリースし、幅広くメディアに取り上げて頂くことで、飼い主様の声が社会に届き、ペットを飼う人も飼っていない人も、どうぶつとの暮らしを考えるきっかけを提供しています。

CSR（企業の社会的責任）の取り組み

■地域・社会・環境への取り組み

人とどうぶつとの暮らしを通じて、地域・社会への貢献、そして環境保護に取り組んでいます。

□資源を大切に考える取り組み

アニコムグループ各社が発行する主要な印刷物の裏面には、右図のような「単価マーク」と「実際の単価（単位：円）」を記載しています。印刷物一部あたりのコストを明示することにより、地球にかかるコストを知って頂き、地球資源について考えるきっかけになるためのマークです。



□子ども達に「どうぶつと暮らす楽しさと責任」を伝える取り組み

アニコムグループでは『キッズニア甲子園』のアーケードサポーターとして「ペットショップ」パビリオンを出展しております。「ペットショップ」パビリオンでは、子ども達が、家族の一員であるペットの親代わりとなって、犬や猫が迷子になってしまった時に活用される「迷子札」のデザインを考えます。そして、考えた迷子札のデザインを、自動打刻機を使用してプレートに打刻し、世界でたった一つの、オリジナルな迷子札を作る体験ができます。体験を通じて「迷子札の意味や活用方法」、そして「ペットが迷子になった場合のリスク」や「家族の不安」を理解し、どうぶつの命を自分で守ることの大切さと、飼い主としての責任を学ぶことができます。『キッズニア甲子園』での体験を通じて、次世代を担う子ども達に、どうぶつと暮らす楽しさと責任を伝えていきたいと考えています。



□予防への取り組み

アニコムグループでは、ペット保険の契約・保険金支払の実績等をもとに“ペットの飼育状況”や、“病気・ケガの発生状況を分析した疾患統計データ”などペットに関する様々なデータを提供しています。2009年11月に「家庭どうぶつ白書」として発刊し、合わせてWEBサイト上で無料ダウンロードを開始しました。ペットの品種や年齢ごとに疾患の発生率を調べ、どうぶつの特徴に合わせたきめ細やかな情報を数値で提供することで、疾患の傾向を知り、予防につなげていくことを目指しています。

□世界の子どもの未来を創る取り組み

アニコムグループではオフィス内で出たペットボトルごみのキャップを分別回収し、エコキャップ運動に参加しています。

回収されたキャップは開発途上国の子どもへのワクチン代として寄贈されます。

社員一人ひとりの小さな運動が地球上のどこかの子どもの命につながることを祈って、アニコムグループ社員は毎日ごみの分別に励んでいます。

- キャップは400個で10円になります
- ポリオワクチンは一人分20円です
- 世界の子どもと地球の未来を創る取り組みです



I

経営について



1. アニコムグループの概要	08
2. 業績サマリー	10
3. 2009年度の事業概況	11
4. 内部統制システムの構築	13
5. グループの経営管理	15
6. コンプライアンスの推進	17
7. 反社会的勢力の排除	19
8. 利益相反取引の管理	20
9. 情報の開示	21
10. 個人情報の保護	22

アニコムグループの概要

アニコム ホールディングス株式会社の概要
(2010年3月31日現在)

アニコム ホールディングス株式会社は、保険業法第271条の18に基づく保険持株会社であり、アニコム損害保険株式会社を中核とした、グループ全体の経営戦略・経営計画の立案をはじめ、子会社の経営管理を担っています。各社の付加価値創出力を極限まで高めることで、グループ全体の無限大の価値創造を具現化することを目指しています。



社名 (英文社名)	アニコム ホールディングス株式会社 (Anicom Holdings, Inc.)
代表取締役社長	小森 伸昭
設立年月日	2000年7月5日 (株式会社ビーエスピーとして設立)
本社所在地	〒161-0033 東京都新宿区下落合1-5-22 アリミノビル2階
電話番号	03-5348-3911
資本金	41億5,705万円
従業員数	9名
株主	27ページをご参照下さい。
事業内容	子会社の経営管理

子会社の概要 (2010年3月31日現在)

■アニコム損害保険株式会社の概要



日本で初めてのペット保険専門の保険会社として、その普及拡大を進め、家族の一員であるペットがケガや病気をしたことによって飼い主の皆様が流す『涙』を減らし、『笑顔』を生みだす保険会社を目指しています。

社名 (英文社名)	アニコム損害保険株式会社 (Anicom Insurance, Inc.)
代表取締役社長	小森 伸昭
設立年月日	2006年1月26日 (アニコム インシュアランス プランニング株式会社として設立)
開業日	2008年1月10日
本社所在地	〒161-8546 東京都新宿区下落合1-5-22 アリミノビル2階
電話番号	03-5348-3777
資本金	43億5,000万円
従業員数	193名
株主	アニコム ホールディングス株式会社 (100%)
事業内容	損害保険業

〈ペット保険〉

飼い主の皆様が気軽に動物病院へ足を運び、ペットのケガや病気の早期発見・早期治療を行っていただけるよう、ペット保険の普及に努めています。アニコム損保のペット保険は、対応動



物病院の窓口での診療費お支払い時に、保険金のご請求と受領手続きをその場でできる「窓口精算システム」により、人の健康保険のように身近な保険としてご利用いただけます。



アニコム ホールディングス株式会社

■アニコム フロンティア株式会社の概要



アニコムグループの事務受託を通じて、どうぶつと人が笑顔で生活できる環境づくりに貢献します。

社名 (英文社名)	アニコム フロンティア株式会社 (Anicom Frontier, Inc.)
代表取締役社長	永光 良介
設立年月日	2005年2月25日
本社所在地	〒161-0033 東京都新宿区下落合1-5-22 アリミノビル2階
電話番号	03-6863-0057
資本金	1,000万円
従業員数	2名
株主	アニコム ホールディングス株式会社 (100%)
事業内容	・事務業務の受託 ・生命保険募集、損害保険代理業

〈事務業務の受託〉

「正確にミスなくスピーディーに」を常に追求し、アニコムグループの事務業務を支えています。



〈生命保険募集、損害保険代理業〉

お客様との対話を通じて、一人ひとりのニーズにあわせた保険のご提供を目指しています。各種の保険をご用意し、お客様の「あんしん」をサポートしてまいります。



■アニコム パフェ株式会社の概要



動物病院の支援事業を通じて、ペットの飼い主様と動物病院とのコミュニケーションを促進し、「どうぶつと人の、笑顔と感謝いっぱいの健康生活」を応援してまいります。

社名 (英文社名)	アニコム パフェ株式会社 (Anicom Pafe, Inc.)
代表取締役社長	長田 卓史
設立年月日	2004年12月24日
本社所在地	〒161-0033 東京都新宿区下落合1-5-22 アリミノビル2階
電話番号	03-5348-3795
資本金	1,000万円
従業員数	9名
株主	アニコム ホールディングス株式会社 (100%)
事業内容	・動物病院支援事業

〈動物病院支援事業〉

患者情報から会計管理まで、病院業務全般をサポートする動物病院向けカルテ管理システム「アニコムレセプター」の開発・販売や、動物看護師向け研修サービス、来院者の満足度調査サービス等、動物病院経営を支援する各種サービスを展開しています。



■2009年度業績の概要

■当社の2009年度連結決算の経常収益は9,215百万円、経常費用は8,924百万円、経常利益は291百万円（前連結会計年度は66百万円の経常損失）、当期純利益は346百万円（前連結会計年度は141百万円の当期純損失）となりました。

■損害保険事業（ペット保険）においては、アニコム損害保険の保険引受収益は9,003百万円、保険引受費用は5,541百万円、保険引受利益は383百万円となり、経常利益は183百万円、当期純利益は124百万円となりました。

(1) 損益の状況（連結）

(単位：百万円)

	2008年度		2009年度		増 減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
経常収益	10,799	100.0	9,215	100.0	△1,584
保険引受収益	6,441	59.6	9,003	97.7	2,561
資産運用収益	41	0.4	71	0.8	29
その他経常収益	4,317	40.0	141	1.5	△4,176
経常費用	10,866	100.6	8,924	96.8	△1,942
保険引受費用	5,616	52.0	5,540	60.1	△75
資産運用費用	66	0.6	—	—	△66
営業費及び一般管理費	3,639	33.7	3,072	33.3	△567
その他経常費用	2,432	22.5	311	3.4	△2,121
保険業法第113条繰延額	△888	△8.2	—	—	888
経常利益	△66	△0.6	291	3.2	358
特別利益	14	0.1	—	—	△14
特別損失	30	0.3	21	0.2	△9
当期純利益	△141	△1.3	346	3.8	487

(2) 資産・負債・資本等の状況（連結）

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度	増 減
資産	8,684	11,594	2,909
負債	4,502	5,464	961
純資産	4,181	6,129	1,948
負債及び純資産合計	8,684	11,594	2,909

(3) 損害保険事業における主要指標の状況

(単位：百万円)

		アニコム損害保険株式会社	
		2008年度	2009年度
収益性	当期純利益	△1,286	124
	経常利益	△1,275	183
	正味損害率	24.4%	45.5%
	正味事業費率	48.0%	40.3%
	コンバインド・レシオ	72.4%	85.8%
	収支残率	27.6%	14.2%
健全性	保険引受利益	△1,949	383
	自己資本	3,689	4,340
成長性	ソルベンシー・マージン比率	633.3%	468.0%
	正味収入保険料増収率	—	39.4
規模	正味収入保険料	6,441	8,980
	元受正味保険料（含む収入積立保険料）	6,441	8,980

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. コンバインド・レシオ = 正味損害率 + 正味事業費率

4. 収支残率 = 100% - コンバインド・レシオ

5. ソルベンシー・マージン比率

巨大災害の発生や、保有資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超えて発生しうる危険に対する、資本金・準備金等の支払余力の割合を示す指標です。行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用されており、この数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

6. 正味収入保険料：元受および受再契約の収入保険料から出再契約の支払再保険料を控除したもの

7. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したもの（積立保険の積立保険料部分を含む）

2009年度の事業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資等の一部に下げ止まりの動きが見られたものの、雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が続くなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社は、本格的に損害保険業（ペット保険）を開始してから2年目の事業年度を迎え、保険募集の主力チャンネルとなるペットショップ代理店網の拡充を図り、新規契約の安定した獲得に向けた基盤作りに注力してまいりました。さらに、金融機関代理店やカーディーラー代理店網のさらなる拡充を図るとともに、企業内保険代理店との提携を進めるなど、募集チャンネルの拡大と募集力の強化に努めました。また、保有契約の継続率向上に向けた各種の施策を実施した結果、継続率は上昇基調で推移いたしました。一方、保険金請求の利便性向上に向けた取り組みとして、提携医療機関網の拡充に努めたところ、対応動物病院数は4,600病院を超えるに至りました。

そのほか、動物病院向けのレセプトシステムの開発・販売を手がけるアニコム パフェ株式会社は、新規開業する動物病院をターゲットに営業活動を強化いたしました。また、アニコム フロンティア株式会社では、特定保険業からの事務受託がほぼ終結を迎えたことから、保険代理店専業となりました。

以上の施策等を行った結果、当社グループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益9,003百万円、資産運用収益71百万円などを合計した経常収益は、9,215百万円（前連結会計年度対前年比14.7%減）となりました。一方、保険引受費用5,540百万円、営業費及び一般管理費3,072百万円等を合計した経常費用は8,924百万円（前連結会計年度対前年比17.9%減）となり、経常利益は291百万円（前連結会計年度は66百万円の経常損失）となりました。これに、特別損失、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は346百万円（前連結会計年度は141百万円の当期純損失）となりました。

各事業部門の業績は下記のとおりであります。

■損害保険事業

アニコム損害保険株式会社では、損害保険営業開始から2年目となり、anicom（動物健康促進クラブ）からの契約切替も一巡し、本格的な営業進展の体制が整いました。ペットショップ代理店チャンネル、一般代理店チャンネル等の募集代理店網の整備・拡大に加え、直販チャンネルにおけるオンライン加入サービス（保険料の見積りから決済、契約までインターネット上で完結するサービス）の進展など募集基盤の拡充を進めております。

経常収益は正味収入保険料が8,980百万円と前連結会計年度の6,441百万円から大きく増加した結果、9,075百万円となり、一方で経常費用が8,792百万円にとどまったことから経常利益は283百万円（前連結会計年度は71百万円の経常損失）となりました。

■その他の事業

(1) 動物病院支援

動物病院向けのレセプトシステム（商品名：アニコムレセプター）の開発と販売、保守を手がけるアニコム パフェ株式会社においては、主に新規開業する動物病院をターゲットとして、各種学会やイベント等にて営業活動を行いました。その結果、当事業の経常収益は57百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

(2) 保険代理店

アニコム フロンティア株式会社において、保険代理店として、企業が保有する物件（工場・ビル・支店・営業所等）及び企業内代理店への営業活動に注力しておりますが、保有契約の減少により、当事業の経常収益は20百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。

(3) その他

当事業に含まれるアニコム パフェ株式会社での「歯みがき教室」等の予防・啓発活動の取り組みなどにより、経常収益は62百万円（前連結会計年度比237.5%増）となりました。

2009年度の事業概況

■対処すべき課題

これまで当社グループは、創業以来、わが国におけるペット保険市場の創造に努めてまいりましたが、ペット保険の先進国である英国等と比較すると、認知度・契約割合は依然として低く、成長途上の市場であります。人間の健康保険制度が社会的なインフラとして確立されておりますわが国において、診療費から保険金を差し引いて支払い手続きが完結する当社グループのペット保険が、いわば、どうぶつ健康保険制度として社会に広く認知・活用されるよう、今後とも取り組んでまいります。そのため、対処すべき課題として以下を認識しております。

(1) ペット保険代理店網の拡充

ペットの販売と同時に保険募集を行うことができるペットショップ代理店網のさらなる拡充を図るほか、新たなチャネルの開拓と確立が必要であると認識しており、地方銀行、信用金庫を中心としたエリア特化の金融機関販売網の構築や、企業内保険代理店との提携による職域への展開、他の生損保会社との業務提携を視野に入れた大規模な販売チャネルの拡充に取り組んでまいります。

(2) 代理店における業務品質の向上

ペットショップ代理店においては、商品内容をより深く理解するための商品研究会や、保険募集人の保険販売スキルを強化することを目的とした販売講習会等を実施し、業務品質の向上を図ってまいります。一般代理店におきましては、ペット保険の必要性をわかりやすく説明するセールス・トークの強化や、補償内容やメリット、保険金請求方法の説明が行いやすい商品パンフレットの提供等を通じて、契約募集力の強化につなげる所存であります。

(3) ペット保険の認知度向上

ペット保険の認知度は、年々向上しつつあると認識しておりますが、その具体的な補償内容や、必要性・利便性等は十分に認識されておらず、契約者へのアンケート結果や保険金支払い実績を分析した「ニュースリリース」の配信、イベントの実施等の積極的なグループの広報活動を通じて、ペット保険の認知度を向上させる施策を幅広く実行してまいります。

(4) 業務効率の継続的改善

ペット保険は、他の損害保険と比べて保険金請求頻度が高いため、請求内容の調査と保険金支払いに係る業務効率の向上が必須であると認識しており、業務システムの不断の改善と業務担当者への教育・研修を通じた効率化を進めております。また契約者自身がWEBを通じて異動情報を入力する顧客WEB（契約者個人専用のWEBサイト）の機能の拡充等を通じて、業務の継続的改善を推進してまいります。

(5) 既存契約の継続率の維持・向上

契約者満足度の向上を目的として、健康・しつけ相談サービスの無償提供や、契約者の口コミや情報交換がWEBで行えるコミュニケーションサービス（どうぶつと、もっと家族になる情報交換サイト「しっぽの学校」）を運営しております。また、顧客WEBを通じた個人の契約状況等、情報の提供により、継続率の維持と、さらなる向上に取り組めます。

(6) 財務基盤の強化

事業拡大に伴い、アニコム損害保険株式会社の適切なソルベンシー・マージンを確保すべく、資本の充実が求められます。保険契約の増加に合わせ、ソルベンシー・マージン比率算出における保険リスクも増加することから、事業拡大期においては、ソルベンシー・マージン比率は伸び悩む傾向になることも考えられます。本年3月の上場時の資金調達によりアニコム損害保険株式会社の増資を実施しておりますが、今後とも財務基盤の強化に努力してまいります。

(7) ペット関連ビジネス市場における新規事業の立ち上げ

当社グループはペット保険単種目の収益に大きく依存しております。集中化・差別化戦略の徹底が求められる一方で、市場の変化、法改正等の外部環境の変化による影響を受けることも想定されるため、事業分野の拡充を具現化し、新たな収益源の確保が課題であると認識しております。これらの状況に対応するため、動物病院支援事業の拡大とともに、動物に対する健康診断サービスなど、ペット保険とのシナジーを発揮できる新規事業の立ち上げに取り組んでまいります。

(8) 経常利益及び当期純利益の確保

当社グループにおいては、中核事業である損害保険事業（ペット保険）における収益基盤を強化することにより、着実に連結ベースでの経常利益及び当期純利益を確保していくことが、必須であると認識しております。そのために、同事業における営業活動を強化して収入保険料の拡大を図る一方、継続的に経費構造を見直すことで、利益の確保に向けて取り組み、利益剰余金のマイナスを早期に解消したいと考えております。なお、当社単体の利益剰余金については、アニコム損害保険株式会社をはじめとした事業子会社からの受取配当金等により早期にマイナスを解消すべく、子会社の指導・支援に取り組んでまいります。

内部統制システムの構築

当社では、会社法及び会社法施行規則に定める、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、以下の「内部統制システム基本方針」を取締役に於いて決議し、本方針に従って内部統制システムを適切に構築・運用しています。

内部統制システム基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するために以下の体制を整備する。

- (1) 当社及びグループ各社は、グループ全役職員が日常活動における判断・行動に際し、遵守すべき基準として「グループ 倫理規範」を掲げ、周知・徹底する。
- (2) 取締役会において、「グループ コンプライアンス基本方針」、「グループ コンプライアンスマニュアル」等の法令遵守の徹底を図るための基本方針等を制定し、事業活動においてコンプライアンスを基本とする姿勢をアニコムグループ各社の全役職員に対し、周知・徹底する。
- (3) 各種契約書・社外宛文書の事前点検や、「苦情」への対応方針等につき社内ルールを定めて周知を図るほか、その遵守状況等について、内部監査室及びコンプライアンス・リスク管理部がモニタリングする体制を構築する。
- (4) コンプライアンス推進体制については、定期的に開催する「コンプライアンス・リスク管理委員会」が重要事項を審議するほか、「グループ コンプライアンス基本方針」の遵守状況等を把握・チェックし、その結果を取締役に報告する。
- (5) 当社及びグループ各社の役職員が、コンプライアンス上の疑義を発見した場合には、職制を通じた報告ルート以外に、グループ社内外のホットラインを活用できる体制とする。
- (6) 取締役会が定める「反社会的勢力対応の基本方針」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現するための対応態勢を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「グループ 情報セキュリティ管理基本方針」、「文書管理規程」の中で、取締役の職務執行に係る情報をはじめ各種の情報、文書、議事録等の取扱いルールを定め、これらを適切に保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営上の「リスク」について、「グループ リスク管理方針」及び「グループ 統合的リスク管理方針」を定め、リスクカテゴリーごとに分類して定義・体系化している。各リスクの主管部署が中心となって所管リスクを日常的・継続的に管理するとともに、統括部署であるコンプライアンス・リスク管理部がリスク管理の状況や実態を統合的に把握・チェックする体制とする。

また、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を、定期的に開催し、当社及びグループ各社におけるリスク管理に関する重要事項を審議するとともに、体制整備の進捗状況や有効性について検討し、その結果を取締役に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催する。

取締役会は、「取締役会規則」及び「職務責任権限規程」を定め、重要事項の決定基準、取締役の職務分掌、権限範囲を明らかにするとともに、効率的に業務が遂行されるように組織機構を整備する。また、グループ中

4

内部統制システムの構築

期経営計画及び年度計画を策定し、取締役は達成状況の確認を通じて所管業務の執行につき多面的な分析・施策の検討を行い、取締役会等に報告する。さらに、迅速な意思決定と適切なモニタリングが行われるよう、執行役員を選任して特定業務についてその執行を委任する。

5. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価に関する基本的事項を定めた「グループ 内部統制基本方針」に基づき、アニコムグループ連結ベースでの財務報告の適正性を確保するための体制、その他法令等に定める情報開示について適切な開示が行われるための体制を整備する。

6. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団における業務の適正を確保するために以下の体制を整備・徹底する。

- (1) 「グループ 倫理規範」をグループ各社共通の規範と定め、グループ会社社役職員の遵法意識の醸成を図るとともに、「グループ コンプライアンス基本方針」、「グループ リスク管理方針」、「グループ 統合的リスク管理方針」、「グループ 情報セキュリティ管理基本方針」等を制定し、その徹底を図る。
- (2) 当社は、グループ全体の経営管理、事業の統括、業務の適正を確保するために「関係会社経営管理基本方針」を制定して、経営企画部がグループ各社の経営内容を把握・管理するとともに、グループ各社における方針・重要規程の改廃、事業戦略の立案等の重要事項については、当社の取締役会へ付議・報告することを求める。
- (3) グループ会社全体の内部管理態勢が有効・適切に機能しているか否かについては、内部監査室及びコンプライアンス・リスク管理部が実態を把握して、その結果を取締役に報告する。

7. 監査役監査に関する体制

当社は、監査役監査に関し、以下の体制を整備・徹底する。

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会に監査役会事務局を設置するとともに、「監査役会規則」に基づき、監査役を補助する専任の使用人（以下、補助使用人という）を配置する。
- (2) 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
「監査役会規則」に基づき補助使用人の人事異動、評価、懲戒処分等については監査役会の同意を得ることとする。また補助使用人は、その職務の執行に関して、監査役の指揮命令のみに服することとする。
- (3) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する事項
 - ① 取締役会、経営会議等において、取締役から業務の執行状況について報告を受け、また監査役から取締役への意見開示が適時行われる体制とする。また、代表取締役との定期的な会合として経営審議会を開催し、情報の共有と意見の交換を行う。
 - ② 監査役は、コンプライアンスやリスク管理をはじめとする重要事項については、内部監査室、コンプライアンス・リスク管理部、経営企画部等から、日常的・継続的に報告を求めることとする。
- (4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① グループ各社を含む、各部署の責任者あるいは担当者は監査役の求めに応じて業務執行に関する報告を行う。
 - ② 監査役は、子会社監査役に対して子会社に関する重要事項の報告を求めるなど、子会社監査役との連携を密にし、効率的な監査を行う。

グループの経営管理

(1) グループ コーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営理念及び経営方針等に沿って、すべてのステークホルダーに対する責務と約束を果たすことにより、継続的にグループ全体の企業価値を高めることを目指します。そのために「グループ コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、健全で透明性の高いグループ コーポレート・ガバナンス体制の構築・強化に取り組んでいます。

グループ コーポレート・ガバナンス基本方針

1. 取締役会・取締役

(1) 役割

取締役会は、当社の経営方針をはじめ重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督し、適切な内部統制態勢を構築する責務を負う。特に財務報告に係る内部統制の整備・運用状況については、適切に監督する責任を負う。さらに、アニコムグループ全体の経営計画や各種基本方針を決定する等の機能を有し、アニコムグループ全体のガバナンス体制の構築に努めることとする。各取締役は、取締役会がこれらの責務・機能を十分に発揮できるよう努める。

(2) 構成

取締役会を構成する取締役数は5名以内とする。
このうち、原則として1名以上を社外取締役とする。

(3) 任期

事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年とする。

なお、迅速な意思決定と事業遂行を実現するため、執行役員制度を採用する。執行役員は取締役会において決定された担当業務を執行する。

2. 監査役・監査役会

(1) 役割

監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、会社及びアニコムグループ各社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治態勢を確立する責務を負う。また、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、持株会社としての会社業務及び財産の状況に関する調査等を通じて、取締役の職務執行を監査する。特に財務報告に係る内部統制の整備・運用状況については、取締役の職務執行を適切に監査する。

監査の実施に当たっては、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針、監査計画等に従い、質の高い監査を実施するよう努める。

(2) 構成

監査役会を構成する監査役数は、5名以内とする。
このうち、半数以上を社外監査役とする。

(3) 任期

監査役の任期は4年とし、再任を妨げない。

(4) 三様監査の強化

監査役・監査役会及び内部監査室、並びに次項に定める会計監査人は相互に協力して、効率的かつ有効な監査の実施に努める。

3. 独立役員

有価証券上場規程等の規定に従い、一般株主保護のため、社外取締役及び社外監査役の中から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を独立役員として1人以上確保する。

4. 会計監査人

会計監査人（外部監査人）に、監査法人を選任し、会社法等に基づく監査を実施する。

5. グループ経営会議

常勤役員及び執行役員からなる経営会議を設置し、グループ経営にかかる意思決定に至る審議の充実と業務執行の効率化を図る。

6. コーポレート・ガバナンスを強化する重要な委員会・部門

(1) コンプライアンス・リスク管理委員会

代表取締役を委員長とした同委員会を半期ごとに開催し、コンプライアンス・リスク管理体制の評価・課題抽出を行うとともに、管理方法の確立に向けての方針を策定し、取締役会に付議・報告を行う。

(2) 内部監査室

内部監査はアニコムグループ全社全部門の業務を対象とした、内部事務処理等の問題点の発見、指摘にとどまらず、内部管理体制全般の評価及び改善策の提言等について、定期的に取締役会に報告する。特に財務報告に係る内部統制の整備・運用状況については、内部統制評価責任部門として有効性を独立的な立場で評価する。

グループの経営管理

7. 顧問弁護士

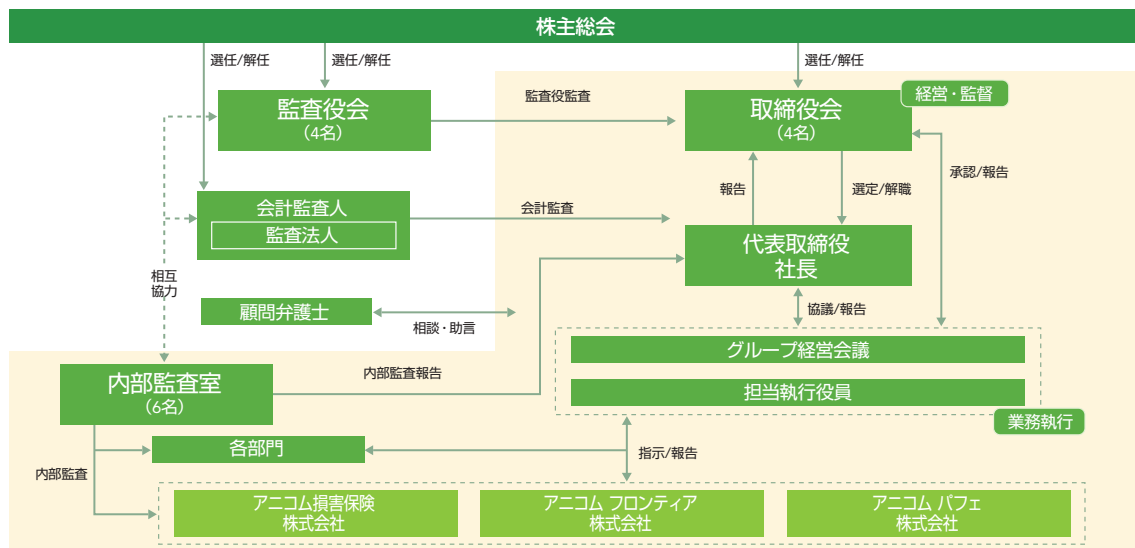
法律的な課題に対し、顧問弁護士から随時アドバイスを受け、適法性の確保に努める。

8. 子会社統治の仕組み

当社は、アニコムグループ全社の経営を統括する持株会社として、その企業価値の最大化を目指し、子会社の適切な統治を行う。

- (1) 基本方針等の制定
「関係会社経営管理基本方針」及び各種基本方針等を策定し、各子会社に周知徹底する。
- (2) 経営管理の契約
各子会社と個別に経営管理契約を締結し、適切な経営管理を実施する。
- (3) 事前承認事項の管理
子会社の事業戦略や事業計画をはじめ、アニコムグループの経営に大きな影響を与える子会社の業務執行については、当社の取締役会における事前承認事項とし、アニコムグループ全体の意思決定プロセスを明確化するともに、決定の一元化をはかる。

【コーポレート・ガバナンス図】



(2) 統合的リスク管理

保険持株会社における統合的リスク管理とは、グループ内会社が抱える各種リスクを統括すること及びグループ内へのリスクの波及等、個々の会社では対応できないグループ体制特有のリスクを統合的に捉え、グループの経営体力（自己資本）を前提に置いて、全体を適切に管理することと認識しています。

当社では「グループ 統合的リスク管理方針」を定め、グループ内会社に周知するとともに、グループが抱えるリスクの所在、リスクの種類・特性に応じ、リスクの特定・評価・モニタリング・コントロール等の管理手法を開発して、グループの統合的なりスク管理の状況を的確に把握することとしています。

(3) 自己資本管理

保険持株会社である当社における自己資本管理は、グループの直面するリスクに見合った十分な自己資本を確保し、適切な資本投入等を行うことで、グループの業務の健全性及び適切性を確保することであると認識しています。

また、保険持株会社における自己資本管理とは、グループの自己資本の充実に関する施策の実施及びグループの自己資本充実度の評価を行うことと定義しています。

当社では「グループ 自己資本管理方針」を定め、自己資本管理態勢、組織・体制、管理プロセス、報告ルールなど、グループの自己資本管理に係る全体的・共通的な留意事項を明確に定めています。

グループ自己資本管理主管部門である経営企画部では、グループ経営計画等に基づき、また、リスク・プロファイルに見合った適切なグループの自己資本管理を行う観点から、必要とする情報を明示し、定期的にまたは必要に応じて、当該部門から報告を受ける態勢を整備しています。

コンプライアンスの推進

当社グループでは、以下の「グループ コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社の全役職員に周知徹底するとともに、「コンプライアンス推進体制」を整え、あらゆる事業活動においてコンプライアンスを最優先することとしています。

グループ コンプライアンス基本方針

1. 法令等の遵守

各種法令や社内ルールを遵守するとともに、公正で自由な競争を行い、誠実かつ適正な企業活動を行います。

(1) コンプライアンス

コンプライアンスとは、各種法令や社内ルール等を遵守して、誠実かつ適正な企業活動を遂行することをいいます。企業活動に関係する全てのルールを正しく理解し厳正に遵守することにより、はじめて適正な事業活動を行うことが可能になるものと考えます。

(2) 公正かつ自由な競争

独占禁止法等の関係法令を遵守して事業遂行にあたります。公正で自由な競争を阻害するような談合やカルテル等の行為は決して行いません。また取引上の立場を利用して、不当に相手方に不利益を強いるような行為も一切行いません。

(3) 利益相反の防止

会社の正当な利益に反し、自分や第三者の利益を図るような行為は一切認めません。

(4) 知的財産権の保護

著作権や特許権、商標権等の知的財産権を侵害することのないよう、十分に留意します。

(5) 職場環境

労働関係法令等を遵守して、安全かつ健全な職場環境を維持するよう努めます。

2. 社会・政治との関係

社会や政治との適正な関係を維持します。

(1) 反社会的勢力に対する姿勢

暴力団や総会屋等の反社会的勢力に対しては、その圧力に屈することなく毅然とした対応を堅持していきます。

(2) 政治活動、政治資金

選挙や政治活動、政治資金等については、各種法令等を遵守して、公正な態度を堅持していきます。

(3) 接待、贈答

業務上の地位を利用して金品等不当な利益を得ることや、法令等に違反したり、社会的に不相当な接待・贈答の授受をするようなことは一切いたしません。

3. 適正で透明性の高い経営

業務の適正な運営を図るとともに、適時・適切な情報開示を行い、透明性の高い経営に努めます。

(1) 情報の適時、適切な開示

各種経営情報を適時・適切に開示することは、お客様からの信頼を高める観点からも大変重要であると考えます。株主・投資家の方々やお客様の合理的判断に資するためにも、行政に提出する情報を含めた各種情報の積極的な開示に努めます。

(2) 正確な情報の作成、管理

適時・適切な情報開示のためにも、経営情報については正確な記録を作成して、厳正に管理していきます。また内部や外部の各種監査に対しても誠実・真摯に協力していきます。

(3) 機密情報の取扱い

各種機密情報については社内ルールに則って厳正に管理し、権限のない者に開示したり、アニコムグループ各社以外の第三者のために利用するようなことはいたしません。

4. 人権の尊重

お客様や当社の役職員をはじめ、あらゆる人の基本的人権を尊重します。

(1) 差別の禁止

性別や年齢、職業、国籍、人種、思想、信条、宗教等を理由とする不当な差別や人権侵害は、一切容認いたしません。

(2) ハラスメントの禁止

セクシャルハラスメント等のいかなるハラスメントも一切容認いたしません。

(3) 個人情報の取扱い

個々人のプライバシーを最大限尊重し、個人情報保護法をはじめとする関係法令等を遵守して、お客様情報や個人情報の管理については十分な注意を払ってまいります。

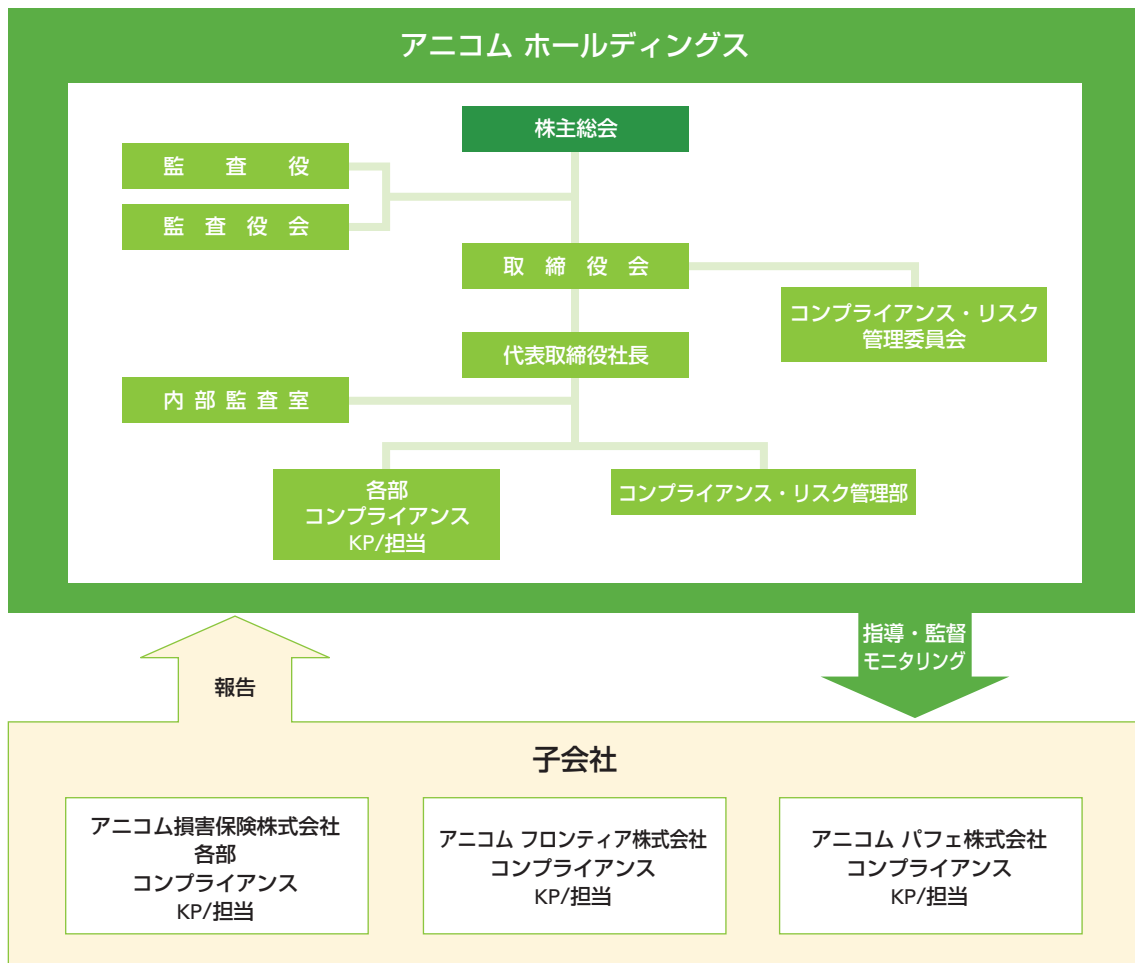
コンプライアンスの推進

<コンプライアンス推進体制>

「コンプライアンス・リスク管理委員会」において、コンプライアンス推進のための施策の立案や実施状況の点検・確認を行うとともに、グループ会社の各部門（支店含む）に責任者（部長・支店長）であるコンプライアンス・キーパーソン（KP）とコンプライアンス管理担当者を配置し、当社のコンプライアンス・リスク管理部が中心となり、コンプライアンスの周知徹底に取り組んでいます。

また、コンプライアンス上の問題（疑義案件を含む）を発見した場合は、直ちにコンプライアンス・リスク管理部等に報告を行うことが義務づけられています。さらに発見者が通常ルートでの報告が適当でない判断した場合には、グループ社内外のホットラインを利用して報告・相談を行うことができる体制を整えています。

【コンプライアンス推進体制図】



反社会的勢力の排除

当社グループは、反社会的勢力を排除する取り組みを推進していくことが、保険持株会社グループの公共的使命と社会的責任を果たす観点から不可欠であるとの認識のもと、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様の信頼を得られるよう、また、業務の適切性及び健全性を確保するため、以下の「反社会的勢力対応の基本方針」に基づき適切な対応に努めています。

反社会的勢力対応の基本方針（概要）

1. 組織・体制

反社会的勢力対応の責任部門は、コンプライアンス・リスク管理部とし、反社会的勢力に関する事項を一元管理するものとする。なお、管轄警察署・暴力団追放運動推進都民センター等との日常的な連絡・講習等の窓口は総務部門とし、コンプライアンス・リスク管理部に対し、定期的に活動報告を行うものとする。さらに、コンプライアンス・リスク管理部は、反社会的勢力に関する情報のうち、経営に重大な影響を与える、又は、顧客の利益が著しく阻害される一切の事項について、取締役会等に速やかに報告するものとする。

2. 対応方針

- (1) 反社会的勢力との取引を排除するため、以下の点に留意した取り組みを実施する。
 - ①反社会的勢力との取引を未然に防止するための適切な事前審査の実施や、必要に応じて契約書等に暴力団排除条項を導入する。
 - ②定期的に自社株の取引状況や株主の属性情報等を確認するなど、株主情報の管理を適切に実施する。
 - ③いかなる理由であれ、反社会的勢力であることが判明した場合には資金提供や不適切・異例な取引は行わない。
- (2) 反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、担当者や担当部門だけに任せることなく、取締役等の経営陣が適切に関与し、組織として以下の点に留意した対応を行うものとする。
 - ①反社会的勢力による不当要求に屈することなく対応するとともに、従業員の安全を確保する。
 - ②積極的に警察・暴力団追放運動推進都民センター・弁護士等の外部専門機関に相談するとともに、暴力団追放運動推進都民センター等が示している不当要求対応要領等を踏まえた対応を行う。特に、脅迫・暴力行為の危険性が高く緊急を要する場合には直ちに管轄警察署に通報する。
 - ③あらゆる民事上の法的対抗手段を講じるとともに、積極的に被害届を提出するなど、刑事事件化も躊躇しない対応を行う。
 - ④反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合には、反社会的勢力対応と不祥事案の責任部門であるコンプライアンス・リスク管理部が速やかに事実関係を調査し、適切な対応を行うこととする。

利益相反取引の管理

当社及び当社グループ会社は、利益相反のおそれのある取引を管理することを目的とした「利益相反管理基本方針」を策定し、お客様の利益が不当に害されることのないように、利益相反取引の管理に努めています。

利益相反管理基本方針（概要）

1. 「利益相反のおそれのある取引」の種類・特定のプロセス

- (1) 管理対象取引は、保険関連業務に係る対象取引のうち、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引である。具体例の主なものは以下のとおりである。
 - ① 優越的地位の乱用や特別利益の提供等の問題が生じるおそれのある取引
 - ② 適合性の原則を無視した勧誘や販売
 - ③ インサイダー取引等、お客様との関係を通じて入手した情報を不当に利用して利益を得るおそれのある取引
- (2) お客様との間の取引により取得した情報に照らして、「利益相反のおそれのある取引」に該当するおそれがあると判断した場合は、直ちに所属する部門の部課長及び利益相反管理統括部門に報告することを要する。

2. 「利益相反のおそれのある取引」の管理方法

当社は「利益相反のおそれのある取引」を特定した場合、以下の方法により当該お客様の利益を適正に保護する。

- ・ 部門の分離
- ・ 取引条件又は方法の変更
- ・ 一方の取引の中止
- ・ 利益相反事実のお客様への開示等

3. 利益相反管理統括部門及び利益相反管理統括責任者の設置

- (1) 当社の利益相反管理統括部門をコンプライアンス・リスク管理部とし、利益相反管理統括責任者をコンプライアンス・リスク管理部担当執行役員とする。
- (2) 利益相反管理統括部門は、他のいかなる部門の責任者からも具体的な業務についての指示を受けず、「利益相反のおそれのある取引」の特定及び利益相反管理に関する全社的・一元的な管理体制を統括する。

4. 利益相反管理統括部門の責務

- (1) 利益相反管理統括部門は、本方針を踏まえ、「利益相反のおそれのある取引」の特定及び利益相反管理を的確に実施すると共に、その有効性を定期的に適切に検証し、改善する。またその内容については、半期に一度、コンプライアンス・リスク管理委員会にて報告する。
- (2) 利益相反管理統括部門は、当社グループ会社との取引を含め、「利益相反のおそれのある取引」の管理に必要な情報を集約する。
- (3) 利益相反管理統括部門は、「利益相反のおそれのある取引」の特定及びその管理のために行った措置について記録し、作成の日から5年間それを保存する。
- (4) 利益相反管理統括部門は、「利益相反のおそれのある取引」の管理に対する役職員の意識向上に努め、本方針を踏まえた社内規程及びマニュアル等を整備すると共に、教育・研修等を通じて、「利益相反のおそれのある取引」の管理の重要性及び必要性について役職員に周知徹底する。

5. 内部監査室による内部監査

当社の内部監査室は、利益相反管理統括部門をはじめ、利益相反管理に係る人的構成及び業務運営体制について、定期的に検証する。

情報の開示

当社は、株主・投資家、取引先、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様に、当社グループの現状や今後の事業展開等を正確かつ迅速にご理解いただけるように、オープン・マネジメントの経営方針および以下の「ディスクロージャー基本方針」に基づき、公正かつ適時・適切な情報開示に努めています。

ディスクロージャー基本方針（概要）

1. 開示対象情報の定義

- (1) 法令開示情報（法的開示・適時開示）
金融商品取引法、会社法、保険業法、その他の法令及び当社株式が上場されている証券取引所の規則で定められた情報
- (2) 個別開示情報（任意開示）
法令開示情報に該当しない情報のうち、経営環境、経営状況及び、業界動向を踏まえ、社会的要請が高いと判断する情報

2. 開示担当部門

当社の経営企画部を開示担当部門とし、経営企画部長を開示責任者とする。
なお、開示担当部門は当社グループの開示対象情報を一元的に管理する。

3. 開示方法

- (1) 当社は、法令開示情報の開示については、原則として、東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」「有価証券上場規程施行規則」に従い、同取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」において開示し、そのうえで遅滞なく報道機関への発表及びその他法令・諸規則の定める開示手続きを行う。
- (2) 金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示については、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）を使用する。
- (3) 個別開示情報の開示については、開示担当部門が決定する方法により行う。
- (4) 当該情報は、開示後速やかに当社ホームページに掲載する。
- (5) 具体的な開示手続きは、別に定める「適時開示手続き」に従う。

4. アナリストレポートへの対応

当社は、当社に関するアナリストレポートに記載された情報につきコメントをしないことを基本方針とする。ただし、当該情報が、当社が既に開示した情報と明らかに異なっており、放置することが適当でないと開示担当部門が認める場合は、適切な対応を行う。

5. 沈黙期間について

当社は、四半期の終了日から当該四半期の業績の発表日までの間は、沈黙期間として当該四半期の決算情報に関する対外的コメント及び問い合わせへの回答は行わないことを基本方針とする。

個人情報の保護

当社は、お客様の個人情報について、業務上必要な範囲内において、適法で公正な方法により取得し、予め了承をいただいた目的にのみ利用しています。

また、当社では、「個人情報の保護に関する法律」及び関連ガイドライン等に則り、社内規程等を整備し、社員への教育・モニタリングを実施し、情報管理の徹底に取り組んでいます。

お客様の個人情報の取扱いに関しては、以下の「個人情報の取扱いについて（プライバシーポリシー）」を定め、当社ホームページにおいて公表しています。

個人情報の取扱いについて（プライバシーポリシー）

アニコム ホールディングス株式会社（以下「当社」といいます）におきましては、個人情報を正しく取扱うことは極めて重要であり、お客様をはじめとする各種個人情報の保護は重要な責務であると認識しております。

当社では個人情報保護に関する法令を遵守し、以下のとおり個人情報を適切に利用するとともに、その安全管理に努めてまいります。

当社の役員及び全ての従業員が、業務上知り得た個人情報の内容をみだりに第三者に開示することや、不当な目的に使用することはいたしません。利用目的の範囲内で、具体的な業務にしたがって権限を与えられた者のみが業務の遂行上必要な限りにおいて取扱うものいたします。

1. 個人情報の取得及び利用目的

以下の目的に必要な個人情報を適正な手段をもって取得し、目的外に利用することはありません。また、取得した個人情報は、利用目的の範囲内において、当社及びアニコムグループ各社が共同利用いたします。また今後当社が子会社を設立した場合において、当該子会社が個人情報を共同利用する際には、ホームページ等において公表いたします。

共同利用される個人データの項目：お客様の住所、氏名、どうぶつ名、電話番号、電子メールアドレス等

共同利用者の範囲：当社、アニコム損害保険株式会社、アニコム フロンティア株式会社、アニコム パフェ株式会社、その他当社が今後子会社を設立した場合には、その子会社（以下「アニコムグループ各社」といいます）

利用目的：(1) アニコムグループ各社が取扱う商品・サービスの案内、提供及び管理
 (2) 各種イベント・キャンペーン・セミナーの案内、各種情報の提供
 (3) アニコムグループ各社が提供する商品・サービス等に関するアンケートの実施
 (4) 新たな商品・サービスの開発
 (5) アニコムグループ各社が有する債権の回収
 (6) 問い合わせ・依頼等への対応

個人データ管理責任者：アニコム ホールディングス株式会社
 コンプライアンス・リスク管理部 担当執行役員

2. 個人情報の管理

個人情報の漏洩、紛失または毀損の防止その他の安全管理のために、個人情報へのアクセス管理、持ち出しの制限、外部からの不正アクセス防止措置その他の安全措置を講じてまいります。

3. 個人情報の第三者への提供

次の場合を除いて、当社が個人情報を第三者に提供することはありません。

- ・お客様の同意がある場合
- ・法令に基づく場合
- ・利用目的の達成に必要な範囲内において業務委託先等に提供する場合
- ・子会社における不正または不当な保険契約の申込み及び当該保険金請求を防止するために必要な場合
- ・ご本人または公共の利益のために必要であると考えられる場合
- ・個人情報をご提供いただく際に予め明示した第三者に提供する場合
- ・その他正当な理由がある場合

4. 個人情報に関する事項の通知、開示・訂正・利用停止等について

お客様がご提供された個人情報に関する事項の通知（利用目的等）、開示・訂正・利用停止等に関するご請求（以下、「開示等請求」といいます）については、下記「6. お問い合わせ窓口」にお申し出ください。請求者をご本人であることを確認させていただくとともに、所定の書式にご記入いただいた上で手続きを行い、後日、原則として書面で回答いたします。利用目的の通知請求及び開示等請求については、当社所定の手数料をいただきます。

開示等請求の詳細については以下の【個人情報の『開示』等請求手続き】をご覧ください。

(<http://www.anicom.co.jp/policy/privacy.html>)

5. ホームページ上における個人情報の取扱いについて

(1) IPアドレスについて

当社のホームページ管理のため、お客様のコンピューターがインターネット接続するときには使用されるIPアドレスの収集を行っております。当社のWEBサーバー上で収集するIPアドレスは、不正アクセスを防止するとともに、当社WEBサーバーに万一障害が発生した場合の迅速な原因特定と復旧を可能とし、ホームページ上のサービスを安全に管理・運営するためにのみ利用いたします。それ以外の目的を持って当該IPアドレスをお客様の個人情報と関連づけて利用または開示することはありません。また当社は、お客様のサービス利用状況を収集しておりますが、この情報を、個人を特定して利用または開示することはありません。ただし、当社ホームページまたはお客様を保護するために必要と判断した場合には、IPアドレスにより個人を特定し対策を実施することがあります。

(2) SSL（セキュリティ）について

お客様が当社ホームページ上で個人情報をご登録・ご送信いただく際のセキュリティ確保のため、お客様の個人情報をSSL（Secure Socket Layer：インターネット上で情報を暗号化して通信する業界標準のセキュリティ機能）により保護しております。お客様がSSLに準拠したブラウザをお使いになられることで、お客様の個人情報を自動的に暗号化して送受信いたします。

個人情報の保護

(3) ホームページのログについて

お客様への有用なサービスご提供のために、ホームページ上のお客様の訪問量の変動やページ間の回遊傾向などの統計データを集計して、お客様のアクセス動向の把握に努めております。

(4) ホームページ上のデータ管理について

当社のホームページを通じてお客様からご提供いただくお客様の個人情報を、漏洩、紛失または毀損などすることのないよう、厳重なデータ管理を実施しており、お客様の個人情報は、ホームページ管理責任者のみアクセス可能な環境下に保管し、第三者に漏洩、または外部から改変されることのないよう、厳重なセキュリティ対策を実施しております。また、ホームページの運営業務、またはお客様の個人情報の利用・管理等に関わる業務を社外に委託する場合には、信頼できる委託先を選定し、個人情報の取扱いについて厳正に監督・管理をいたします。

(5) 免責事項について

当社ホームページは、他のホームページへリンクを設定しておりますが、リンク先サイトでの個人情報の取扱いに関しましては、当該リンク先サイトにてお客様ご自身でご確認いただきますようお願いいたします。また、当社ホームページのご利用は、お客様の責任において行われるものとします。当社ホームページ及び当社ホームページにリンクが設定されている他のホームページから、お客様の個人情報を用いて取得された各種情報の利用によって生じたあらゆる損害に関して、当社は一切の責任を負いません。

6. お問い合わせ窓口

個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対し適切・迅速に対応いたします。当社の個人情報の取扱いや保有個人データに関するご照会・ご相談は、下記までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

アニコム ホールディングス株式会社 コンプライアンス・リスク管理部

電話番号：03-5348-3911

受付時間：午前9時～午後6時（土日祝祭日及び年末年始を除く）

（注）以上の内容は、当社業務に従事している者の個人情報については対象としておりません。

アニコム ホールディングス株式会社

III

コーポレート データ



- 1. 株式・株主の状況等26
- 2. 役員の状況29
- 3. 組織図及び従業員の状況31
- 4. アニコムグループの沿革32

株式・株主の状況等

(1) 株式の状況（2010年3月31日現在）

①発行する株式の種類	普通株式
②発行可能株式総数	12,000,000株
③発行済株式総数	4,054,200株
④単元株式数	100株
⑤総株主数	2,200名

(2) 基本事項

①事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
②定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内に開催します。
③基準日	3月31日
④公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
⑤株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
⑥上場証券取引所	東京証券取引所マザーズ市場

(3) 株主総会の開催状況

■臨時株主総会

<開催日> 2009年（平成21年）11月17日（火）

<報告事項>

第8期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類個別注記表訂正の件

<決議事項>

第1号議案 定款一部変更の件

原案どおり、承認可決されました。

第2号議案 取締役4名選任の件

原案どおり、小森伸昭氏、百瀬由美子氏、江口耕三氏、岩崎俊男氏の4名が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役3名選任の件

原案どおり、猪俣吉彦氏、岩本康一郎氏、塩川伸明氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

■第10回定時株主総会

<開催日> 2010年（平成22年）6月28日（月）

<報告事項>

1. 第10期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第10期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

<決議事項>

第1号議案 取締役4名選任の件

原案どおり、小森伸昭氏、百瀬由美子氏、江口耕三氏、岩崎俊男氏の4名が選任され、それぞれ就任いたしました。

第2号議案 監査役1名選任の件

原案どおり、植田 稔氏が新たに選任され、就任いたしました。

第3号議案 会計監査人選任の件

原案どおり、新日本有限責任監査法人が選任され、就任いたしました。

(4) 株式の分布状況

①所有者別状況

(2010年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	18	57	29	2	2,085	2,200	—
所有株式数 (株)	—	359,800	122,205	621,025	293,662	600	2,656,908	4,054,200	—
所有株式数の割合 (%)	—	8.9	3.0	15.3	7.2	0.0	65.5	100.0	—

②所有株数別状況

(2010年3月31日現在)

区 分	1株以上 500株未満	500株以上 1,500株未満	1,500株以上 5,000株未満	5,000株以上 10,000株未満	10,000株以上 30,000株未満	30,000株以上 50,000株未満	50,000株以上 500,000株未満	合計
株主数 (人)	1,594	378	144	35	24	10	15	2,200
総株主数に対する割合 (%)	72.5	17.2	6.5	1.6	1.1	0.5	0.7	100.0
株式数 (株)	259,528	295,900	369,210	249,562	409,000	361,000	2,110,000	4,054,200
発行済株式総数に対する割合 (%)	6.4	7.3	9.1	6.2	10.1	8.9	52.0	100.0

③地域別状況

(2010年3月31日現在)

区 分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	外国	合計
株式数 (株)	19,201	25,701	3,137,709	119,308	312,290	28,701	11,901	97,927	301,462	4,054,200
発行済株式総数に対する割合 (%)	0.5	0.6	77.4	2.9	7.7	0.7	0.3	2.4	7.4	100.0

(5) 大株主

(2010年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
小森 伸昭	東京都中野区	431,000	10.6
エス・ビー・アイ全異連事業創造ファンド投資事業有限責任組合	東京都千代田区紀尾井町3-29	270,000	6.7
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	191,200	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	186,300	4.6
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	166,600	4.1
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	114,600	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	110,300	2.7
アニコム ホールディングス従業員持株会	東京都新宿区下落合1丁目5-22	100,000	2.5
フィデル・パートナーズ株式会社	東京都世田谷区深沢2丁目3-4	100,000	2.5
アニコム ホールディングス取引先持株会	東京都新宿区下落合1丁目5-22	97,200	2.4
その他	—	2,287,000	56.4
計	—	4,054,200	100.0

株式・株主の状況等

(6) 配当政策

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

利益配分につきましては、収益の動向やキャッシュ・フローの状況に加えて、内部留保の水準等を勘案しながら、株主に対する剰余金の配当を実施する所存であります。しかしながら、現時点においては配当可能利益を確保できていないことから、具体的な方針・実施時期等は未定であります。内部留保につきましては、お客様からの信頼と安心感の提供が求められる保険業を主たる事業としていることから、市場ニーズに応える商品・サービスを継続的且つ安定的に提供すべく、システム構築、人材確保、財務基盤の充実等に充てるとともに、ペット保険の認知度をさらに高めるべく、広告宣伝活動や販売チャネルの拡充等、事業拡大に向けた投資に有効に活用する方針であります。

なお、期末配当に関しましては「株主総会の決議によって、毎事業年度の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当をする。」旨及び中間配当に関しては「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2009年度につきましては、配当可能利益が無いことから配当は実施しておりません。

(7) 資本金の推移及び新株発行の状況

(2010年3月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)		摘要		
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高			
2003年 3月20日	普通株式	970	普通株式	3,172	73	183	73	73	有償第三者割当増資
	優先株式	500	優先株式	500					
2005年 4月25日	普通株式	1,843	普通株式	5,015	246	429	246	319	有償第三者割当増資
	優先株式	1,440	優先株式	1,940					
2005年 9月30日	普通株式	1,775	普通株式	6,790	982	1,412	982	1,302	有償第三者割当増資
	優先株式	1,500	優先株式	3,440					
2005年11月11日	普通株式	2,679	普通株式	9,469	933	2,346	933	2,236	有償第三者割当増資
	優先株式	434	優先株式	3,874					
2006年 3月28日	普通株式	1,100	普通株式	10,569	1,000	3,346	1,000	3,236	有償第三者割当増資
	優先株式	1,400	優先株式	5,274					
2009年 3月28日	普通株式	5,274	普通株式	15,843	—	3,346	—	3,236	取得条項付株式消却
	優先株式	△5,274	優先株式	—					
2009年 6月25日	普通株式	3,152,757	普通株式	3,168,600	—	3,346	—	3,236	株式分割
2010年 3月 2日	普通株式	750,000	普通株式	3,918,600	690	4,036	690	3,926	公募増資
2010年 3月16日	普通株式	7,200	普通株式	3,925,800	2	4,038	2	3,928	新株予約権の行使
2010年 3月29日	普通株式	128,400	普通株式	4,054,200	118	4,157	118	4,046	有償第三者割当増資

役員の状況

※社名はすべて、現在の社名で表示しております。

(2010年(平成22年)7月1日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		担当
代表取締役 社長執行役員	小森 伸昭 (昭和44年5月2日生)	平成 4年 4月 平成12年 4月 平成12年 7月 平成18年 1月	東京海上日動火災保険株式会社 入社 anicom(動物健康促進クラブ) 理事長 当社 代表取締役社長(現任) アニコム損害保険株式会社 代表取締役社長(現任) (主要な兼職状況) アニコム損害保険株式会社 代表取締役社長 アニコム フロンティア株式会社 取締役 アニコム パフェ株式会社 取締役	総括
常務取締役 執行役員	百瀬 由美子 (昭和42年9月8日生)	平成 3年 4月 平成12年 4月 平成12年 7月 平成15年 5月 平成17年 8月 平成18年 1月	東京海上日動火災保険株式会社 入社 anicom(動物健康促進クラブ) 理事 当社 入社 当社 取締役 当社 常務取締役(現任) アニコム損害保険株式会社 取締役(現任) (主要な兼職状況) アニコム損害保険株式会社 取締役	人事管理部 コンプライアンス・ リスク管理部
取締役 執行役員	江口 耕三 (昭和49年10月11日生)	平成10年 4月 平成12年10月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成19年 3月 平成19年 6月 平成20年 9月	森村商事株式会社 入社 株式会社ミスミ 入社 株式会社インフロー 取締役 株式会社エムアウト 事業部長 当社 入社 執行役員 当社 取締役(現任) アニコムフロンティア株式会社 取締役(現任) (主要な兼職状況) アニコム フロンティア株式会社 取締役	経営企画部
取締役 (社外)	岩崎 俊男 (昭和21年7月9日生)	昭和45年 5月 平成11年 2月 平成14年12月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月	株式会社三菱東京UFJ銀行 入行 三菱UFJキャピタル株式会社 専務取締役 セルフリースサイエンス株式会社 取締役(現任) アールテックウエノ株式会社 取締役 株式会社eコンサルボ 監査役(現任) 当社 取締役(現任)	—
執行役員	伊藤 幹夫 (昭和39年12月9日生)	昭和63年 4月 平成17年 9月 平成19年 8月 平成20年 6月	株式会社りそな銀行 入行 ディップ株式会社 入社 アニコム損害保険株式会社 入社 当社 執行役員(現任) アニコム損害保険株式会社 執行役員(現任)	内部統制・開示

役員 の 状 況

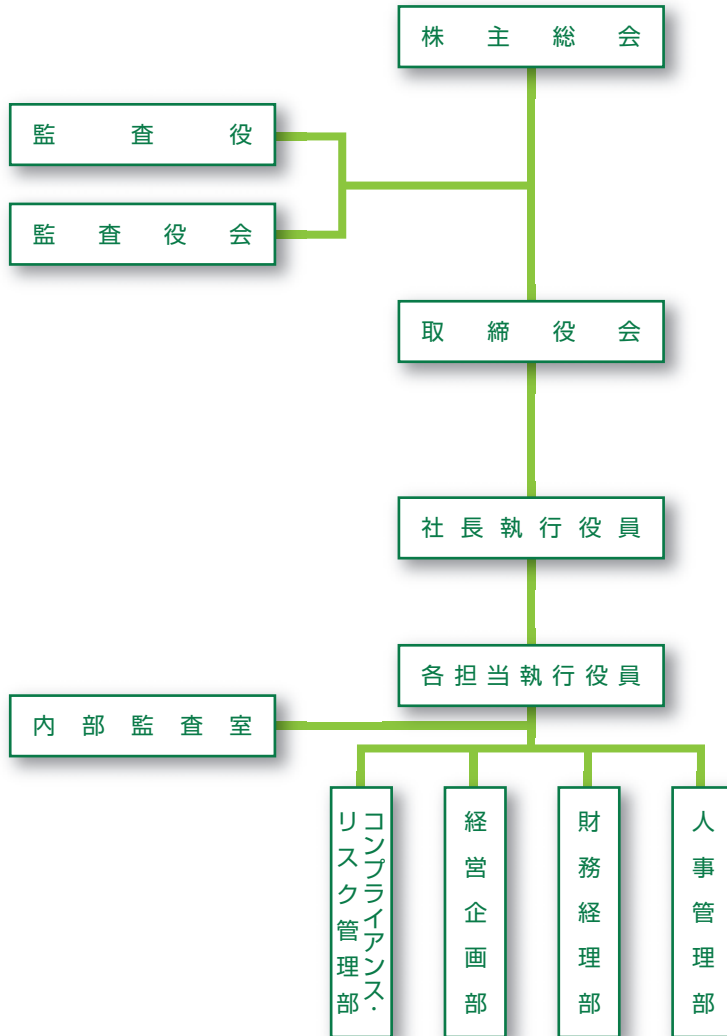
※社名はすべて、現在の社名で表示しております。

(2010年(平成22年)7月1日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴		担 当
執行役員	おおくぼ こうじ 大久保 弘二 (昭和46年5月21日生)	平成 6年 4月 平成20年 1月 平成20年 6月	新日本有限責任監査法人 入所 当社 入社 当社 執行役員(現任) アニコム損害保険株式会社 執行役員(現任)	財務経理部
執行役員	すだ かずお 須田 一夫 (昭和24年4月21日生)	昭和49年 4月 平成11年 7月 平成17年 7月 平成21年 8月 平成22年 4月 平成22年 6月	東京海上日動火災保険株式会社 入社 同社 国際部サンパウロ駐在員 America Latina Companhia de Seguros 社 取締役 (経理財務担当) Tokyo Marine Seguradora S.A 社 取締役副社長 アニコム損害保険株式会社 入社 当社 執行役員(現任) アニコム損害保険株式会社 執行役員(現任)	内部監査室
常勤監査役 (社外)	いのまた よしひこ 猪俣 吉彦 (昭和14年5月21日生)	昭和37年 4月 平成 6年 6月 平成 8年12月 平成14年 6月 平成14年10月 平成17年 3月	東京海上日動火災保険株式会社 入社 東京海上日動メディカルサービス株式会社 取締役 インターナショナルアシスタンス株式会社 代表取締役 クーラーヘルメス信用保険会社 日本支店 損害調査部 長兼法務室長 全国商工会連合会 福祉共済支払審査委員会委員 当社 常勤監査役(現任) (主要な兼職状況) アニコム フロンティア株式会社 監査役 アニコム パフェ株式会社 監査役	—
監査役 (社外)	いわもと こういちろう 岩本 康一郎 (昭和42年2月4日生)	平成 8年 4月 平成17年 4月 平成19年 7月 平成20年 8月	弁護士登録 三好総合法律事務所 入所 岩本・高久・渡辺法律事務所 開設 株式会社QLC 監査役(現任) 当社 監査役(現任) アニコム損害保険株式会社 監査役(現任) (主要な兼職状況) アニコム損害保険株式会社 監査役	—
監査役 (社外)	しおかわ のぶあき 塩川 伸明 (昭和22年8月6日生)	昭和45年 4月 平成14年 7月 平成18年 7月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月	東京海上日動火災保険株式会社 入社 東京海上日動ファシリティーズ株式会社 入社 同社 執行役員兼事務システム部長 日本ルシーダ株式会社 監査役 アニコム損害保険株式会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任) (主要な兼職状況) アニコム損害保険株式会社 監査役	—
監査役	うえた みおる 植田 稔 (昭和16年1月8日生)	昭和38年 4月 平成 8年 6月 平成11年 4月 平成14年 7月 平成17年 4月 平成22年 6月	株式会社損害保険ジャパン入社 同社 常務取締役 安田企業投資株式会社 代表取締役社長 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 監査役 当社 顧問 当社 監査役(現任)	—

組織図及び従業員の状況

(1) 組織図 (2010年7月1日現在)



(2) 従業員の状況 (2010年3月31日現在)

人員数	平均年齢	平均勤続年数
9名	40.3歳	3.3年

- (注) 1. 人員数には、アニコムグループ子会社からの兼務出向者、グループ外会社への出向者及びパートタイマー等の臨時従業員は含んでおりません。
2. 平均勤続年数はアニコムグループ子会社等における在籍期間を通算して算出しています。

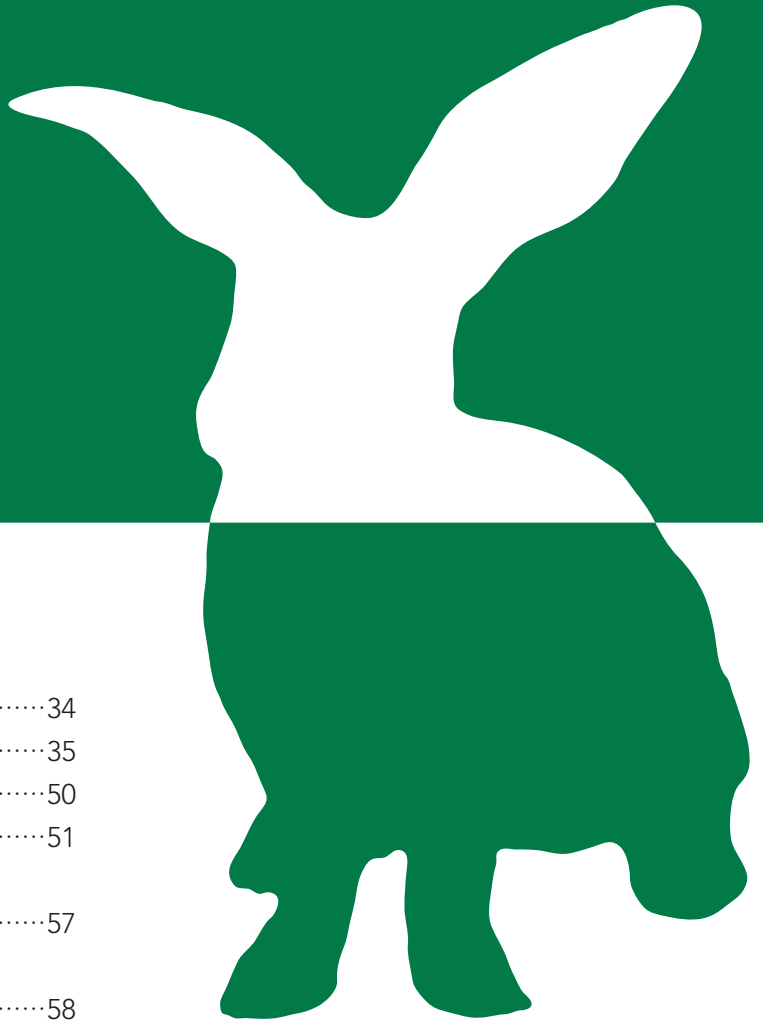
アニコムグループの沿革

(2010年3月31日現在)

2000年 4 月	任意組合としてanicom（動物健康促進クラブ）を設立
2000年 7 月	anicom（動物健康促進クラブ）から「どうぶつ健保」（ペット共済）に係る事務を受託するため、株式会社ビーエスピー（現当社）を設立
2000年11月	anicom（動物健康促進クラブ）が「どうぶつ健保」（ペット共済）募集開始
2004年12月	アニコム パフェ株式会社を設立（100%子会社）
2005年 1 月	株式会社ビーエスピーがアニコム インターナショナル株式会社に変更
2005年 2 月	アニコム フロンティア株式会社を設立（100%子会社）
2006年 1 月	保険会社設立準備のためアニコム インシュアランス プランニング株式会社を設立（100%子会社）
2006年 6 月	改正保険業法の施行を受け、anicom（動物健康促進クラブ）が特定保険業者の届出を行う
2007年12月	アニコム インシュアランス プランニング株式会社がアニコム損害保険株式会社に商号変更 アニコム損害保険株式会社が損害保険業免許取得 アニコム インターナショナル株式会社が保険持株会社としての認可取得
2008年 1 月	アニコム損害保険株式会社がペット保険の販売を開始
2008年 4 月	アニコム損害保険株式会社がペット保険の補償を開始
2008年 6 月	アニコム インターナショナル株式会社がアニコム ホールディングス株式会社に商号変更
2009年 3 月	anicom（動物健康促進クラブ）が特定保険業の廃止の承認を得る
2009年11月	日本の家庭動物に関するデータ集として「家庭どうぶつ白書」を発刊 アニコム パフェ株式会社がペット葬儀・供養・ペットロスに関する情報提供WEBサイト「アニコムメモリアル」をオープン
2010年 3 月	アニコム ホールディングス株式会社が東京証券取引所マザーズ市場へ上場

III

業績データ



1. 主要な経営指標等の推移（連結）	34
2. 連結財務諸表	35
3. 主要な経営指標等の推移（単体）	50
4. 単体財務諸表	51
5. 会計監査及び代表者による 財務諸表に関する確認書	57
6. 当社の子会社である保険会社の 保険金等の支払能力の充実の状況	58

主要な経営指標等の推移（連結）

区 分	年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	(百万円)	—	—	7,267	10,799	9,215
正味収入保険料	(百万円)	—	—	—	6,441	8,980
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	—	—	199	△66	291
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	—	—	177	△141	346
純資産額	(百万円)	—	—	4,284	4,181	6,129
総資産額	(百万円)	—	—	7,748	8,684	11,594
1株当たり純資産額	(円)	—	—	164,409.17	261,030.66	1,512.00
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）	(円)	—	—	16,838.04	△13,319.15	107.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	92.94
自己資本比率	(%)	—	—	55.3	47.6	52.9
自己資本利益率	(%)	—	—	4.2	—	6.7
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	161	737	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	△368	△1,366	△2,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	△5	1,590
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	—	—	1,116	481	784
従業員数	(人)	—	—	187	201	214

- (注) 1. 経常収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成19年度から連結財務諸表を作成しております。
 3. 平成19年度における経常収益の主なものとしては、当社グループでペット共済事業を行うanicom（動物健康促進クラブ）の共済掛金収入が「その他経常収益」として計上されております。また、平成20年度の経常収益の主なものとしては、当社子会社であるアニコム損害保険株式会社の正味収入保険料及び「その他経常収益」としてanicom（動物健康促進クラブ）の共済掛金収入、前受収益戻入額が計上されております。
 4. アニコム損害保険株式会社が平成20年4月1日以降に保険責任が開始となる保険引受を開始したことに伴い、平成20年度から正味収入保険料が計上されております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年度においては優先株式の残高はありますが、当該期末において転換条件を満たしていないため、また平成19年度及び平成20年度においては新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。また、平成20年度においては、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。なお、平成21年3月28日において、すべての優先株式1株につき普通株式1株に転換しております。
 6. 平成19年度及び平成20年度の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 7. 平成20年度の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 8. 従業員数は就業人員数です。
 9. 当社は平成21年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月25日付で株式1株につき200株の分割を行っております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)		平成21年度 (平成22年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	601	6.9	1,652	14.3	1,051
有価証券	5,722	65.9	7,562	65.2	1,839
有形固定資産	97	1.1	107	0.9	9
建物	39		42		3
リース資産	0		6		5
その他の有形固定資産	57		57		△0
無形固定資産	100	1.2	211	1.8	111
ソフトウェア	93		111		18
ソフトウェア仮勘定	—		95		95
リース資産	6		4		△2
その他資産	2,162	24.9	1,986	17.1	△175
未収金	280		374		93
未収保険料	75		48		△27
保険業法第113条繰延資産	1,293		1,131		△161
創立費	2		—		△2
開業費	384		281		△102
その他の資産	125		150		24
繰延税金資産	—	—	74	0.6	74
資産の部合計	8,684	100.0	11,594	100.0	2,909
(負債の部)					
保険契約準備金	3,729	42.9	4,625	39.9	896
支払備金	523		500		△22
責任準備金	3,206		4,125		919
その他負債	744	8.6	804	6.9	60
前受収益	37		47		9
未払金	361		326		△35
仮受金	262		344		82
その他の負債	82		86		3
賞与引当金	28	0.3	32	0.3	3
特別法上の準備金	0	0.0	1	0.0	0
価格変動準備金	0		1		0
負債の部合計	4,502	51.8	5,464	47.1	961
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	3,346	38.5	4,157	35.9	810
資本剰余金	3,236	37.3	4,046	34.9	810
利益剰余金	△2,444	△28.1	△2,098	△18.1	346
株主資本合計	4,137	47.6	6,105	52.7	1,967
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△2	△0.0	24	0.2	26
評価・換算差額等合計	△2	△0.0	24	0.2	26
少数株主持分	46	0.5	—	—	△46
純資産の部合計	4,181	48.2	6,129	52.9	1,948
負債及び純資産の部合計	8,684	100.0	11,594	100.0	2,909

〈平成21年度連結貸借対照表の注記〉

有形固定資産の減価償却累計額は114百万円であります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
経常収益	10,799	100.0	9,215	100.0	△1,584
保険引受収益	6,441	59.6	9,003	97.7	2,561
正味収入保険料	6,441		8,980		2,539
支払備金戻入額	—		22		22
資産運用収益	41	0.4	71	0.8	29
利息及び配当金収入	40		71		30
有価証券売却益	0		0		△0
その他経常収益	4,317	40.0	141	1.5	△4,176
その他の経常収益	4,317		141		△4,176
経常費用	10,866	100.6	8,924	96.8	△1,942
保険引受費用	5,616	52.0	5,540	60.1	△75
正味支払保険金	1,368		3,766		2,397
損害調査費	203		316		113
諸手数料及び集金費	314		538		223
支払備金繰入額	523		—		△523
責任準備金繰入額	3,206		919		△2,287
資産運用費用	66	0.6	—	—	△66
有価証券評価損	66		—		△66
営業費及び一般管理費	3,639	33.7	3,072	33.3	△567
その他経常費用	2,432	22.5	311	3.4	△2,121
支払利息	0		0		△0
株式交付費	—		28		28
創立費償却	2		2		—
開業費償却	102		102		—
保険業法第113条繰延資産償却費	50		161		111
その他の経常費用	2,276		16		△2,260
保険業法第113条繰延額	△888	△8.2	—	—	888
経常利益又は経常損失 (△)	△66	△0.6	291	3.2	358
特別利益	14	0.1	—	—	△14
保険解約益	13		—		△13
貸倒引当金戻入額	1		—		△1
特別損失	30	0.3	21	0.2	△9
固定資産処分損	3		12		8
減損損失	26		—		△26
特別法上の準備金繰入額	0		0		0
価格変動準備金繰入額	(0)		(0)		0
事務所移転費用	—		8		8
税金等調整前当期純利益及び税金等調整前当期純損失(△)	△82	△0.8	270	2.9	352
法人税及び住民税等	12	0.1	11	0.1	△0
法人税等調整額	—	—	△87	△1.0	△87
法人税等合計	12	0.1	△76	△0.8	△88
少数株主持分	46	0.4	—	—	△46
当期純利益又は当期純損失 (△)	△141	△1.3	346	3.8	487

〈平成21年度連結損益計算書の注記〉

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

給与	1,403百万円
外注委託費	538百万円
代理店手数料等	538百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,346	3,346
当期変動額		
新株の発行	—	810
当期変動額合計	—	810
当期末残高	3,346	4,157
資本剰余金		
前期末残高	3,236	3,236
当期変動額		
新株の発行	—	810
当期変動額合計	—	810
当期末残高	3,236	4,046
利益剰余金		
前期末残高	△2,302	△2,444
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△141	346
当期変動額合計	△141	346
当期末残高	△2,444	△2,098
株主資本合計		
前期末残高	4,279	4,137
当期変動額		
新株の発行	—	1,621
当期純利益又は当期純損失(△)	△141	346
当期変動額合計	△141	1,967
当期末残高	4,137	6,105

連結財務諸表

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	26
当期変動額合計	△6	26
当期末残高	△2	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	26
当期変動額合計	△6	26
当期末残高	△2	24
少数株主持分		
前期末残高	—	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△46
当期変動額合計	46	△46
当期末残高	46	—
純資産合計		
前期末残高	4,284	4,181
当期変動額		
新株の発行	—	1,621
当期純利益又は当期純損失（△）	△141	346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△19
当期変動額合計	△102	1,948
当期末残高	4,181	6,129

〈平成21年度連結株主資本等変動計算書の注記〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	平成20年度末株式数	平成21年度増加株式数	平成21年度減少株式数	平成21年度末株式数
発行済株式数				
普通株式（注）	15,843	4,038,357	—	4,054,200
合計	15,843	4,038,357	—	4,054,200

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,038,357株は、株式分割による新株の発行による増加3,152,757株、公募による新株の発行による増加750,000株、第三者割当による新株の発行による増加128,400株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加7,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				平成21年度末 残高 (千円)
			平成20年度末	平成21年度 増加	平成21年度 減少	平成21年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△82	270	352
減価償却費	68	63	△4
支払備金の増減額(△は減少)	523	△22	△545
責任準備金の増減額(△は減少)	3,206	919	△2,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	—	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	4	△3
価格変動準備金の増減額(△は減少)	0	0	0
利息及び配当金収入	△40	△71	△30
有価証券関係損益(△は益)	65	△0	△65
支払利息	0	0	△0
株式交付費	—	28	28
有形固定資産関係損益(△は益)	30	12	△17
その他の資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△341	214	555
その他の負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△2,692	137	2,830
小 計	727	1,556	829
利息及び配当金の受取額	22	61	38
利息の支払額	△0	△0	0
法人税等の支払額	△12	△9	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	737	1,608	871
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	△120	△747	△627
買入金銭債権の取得による支出	△997	—	997
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,500	—	△1,500
有価証券の取得による支出	△9,592	△3,605	5,986
有価証券の売却・償還による収入	7,911	1,600	△6,311
資産運用活動計	△1,297	△2,753	△1,455
営業活動及び資産運用活動計	△560	△1,145	△584
有形固定資産の取得による支出	△14	△42	△28
その他	△54	△79	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△2,875	△1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	1,593	1,593
リース債務の返済による支出	△5	△3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	1,590	1,595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△634	323	958
現金及び現金同等物の期首残高	1,116	481	△634
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△20	△20
現金及び現金同等物の期末残高	481	784	303

〈平成21年度連結キャッシュ・フロー計算書の注記〉

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預貯金	1,652百万円
定期預金	△868百万円
現金及び現金同等物	784百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ7百万円であります。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

＜連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項＞

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アニコム損害保険(株)

アニコム パフェ(株)

アニコム フロンティア(株)

anicom(動物健康促進クラブ)については、平成21年4月2日に特定保険業を廃業しており、重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、anicom(動物健康促進クラブ)であります。

非連結子会社については、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社anicom(動物健康促進クラブ)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

②その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

③その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①創立費

旧商法施行規則の規定に基づき会社の設立後5年間で均等額を償却する方法によっております。

②開業費

5年間で均等額を償却する方法によっております。

③株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③価格変動準備金

損害保険子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に従い、保険会社の免許取得後発生した事業費のうち損害保険事業の開始に要した費用にあたる金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上の翌連結会計年度から保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

各連結会計年度残高（償却残年数）

平成20年3月期分 354百万円（7年）

平成21年3月期分 777百万円（7年）

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金からなっております。

<セグメント情報>

1. 事業の種類別セグメント情報

損害保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計及び資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業及び特定保険業は損害保険事業を一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

<リース取引関係>

平成20年度 (皇 平成20年4月1日 皇 平成21年3月31日)	平成21年度 (皇 平成21年4月1日 皇 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1) 有形固定資産 主としてサーバー及びその周辺機器であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1) リース資産の内容 同左 (2) 無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却方法 同左

<関連当事者との取引>

記載すべき重要なものはありません。

<税効果会計関係>

平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,120</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td>155</td></tr> <tr><td>責任準備金</td><td>74</td></tr> <tr><td>anicom（動物健康促進クラブ）税務調整額</td><td>54</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>32</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>24</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>13</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>10</td></tr> <tr><td>繰延資産超過額</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,499</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>604</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>△604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>保険業法第113条繰延資産</td><td>△468</td></tr> <tr><td>開業費</td><td>△136</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>604</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,120	支払備金	155	責任準備金	74	anicom（動物健康促進クラブ）税務調整額	54	減価償却費超過額	32	有価証券評価損	24	未払事業税	13	賞与引当金	10	繰延資産超過額	4	その他	9	繰延税金資産小計	1,499	評価性引当額	△894	繰延税金資産合計	604	繰延税金負債との相殺	△604	繰延税金資産の純額	—	繰延税金負債		保険業法第113条繰延資産	△468	開業費	△136	繰延税金負債合計	△604	繰延税金資産との相殺	604	繰延税金負債の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>958</td></tr> <tr><td>責任準備金</td><td>178</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td>58</td></tr> <tr><td>anicom（動物健康促進クラブ）税務調整額</td><td>34</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>24</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>11</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>11</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>6</td></tr> <tr><td>繰延資産超過額</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,290</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>597</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>△523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>74</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>保険業法第113条繰延資産</td><td>△409</td></tr> <tr><td>開業費</td><td>△99</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>523</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	958	責任準備金	178	支払備金	58	anicom（動物健康促進クラブ）税務調整額	34	有価証券評価損	24	未払事業税	11	賞与引当金	11	減価償却費超過額	6	繰延資産超過額	3	その他	3	繰延税金資産小計	1,290	評価性引当額	△693	繰延税金資産合計	597	繰延税金負債との相殺	△523	繰延税金資産の純額	74	繰延税金負債		保険業法第113条繰延資産	△409	開業費	△99	その他有価証券評価差額金	△13	繰延税金負債合計	△523	繰延税金資産との相殺	523	繰延税金負債の純額	—
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	1,120																																																																																										
支払備金	155																																																																																										
責任準備金	74																																																																																										
anicom（動物健康促進クラブ）税務調整額	54																																																																																										
減価償却費超過額	32																																																																																										
有価証券評価損	24																																																																																										
未払事業税	13																																																																																										
賞与引当金	10																																																																																										
繰延資産超過額	4																																																																																										
その他	9																																																																																										
繰延税金資産小計	1,499																																																																																										
評価性引当額	△894																																																																																										
繰延税金資産合計	604																																																																																										
繰延税金負債との相殺	△604																																																																																										
繰延税金資産の純額	—																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
保険業法第113条繰延資産	△468																																																																																										
開業費	△136																																																																																										
繰延税金負債合計	△604																																																																																										
繰延税金資産との相殺	604																																																																																										
繰延税金負債の純額	—																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	958																																																																																										
責任準備金	178																																																																																										
支払備金	58																																																																																										
anicom（動物健康促進クラブ）税務調整額	34																																																																																										
有価証券評価損	24																																																																																										
未払事業税	11																																																																																										
賞与引当金	11																																																																																										
減価償却費超過額	6																																																																																										
繰延資産超過額	3																																																																																										
その他	3																																																																																										
繰延税金資産小計	1,290																																																																																										
評価性引当額	△693																																																																																										
繰延税金資産合計	597																																																																																										
繰延税金負債との相殺	△523																																																																																										
繰延税金資産の純額	74																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
保険業法第113条繰延資産	△409																																																																																										
開業費	△99																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△13																																																																																										
繰延税金負債合計	△523																																																																																										
繰延税金資産との相殺	523																																																																																										
繰延税金負債の純額	—																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>(単位：%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入</td><td>△75.1</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td>△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△28.2</td></tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	3.5	住民税均等割	4.0	繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入	△75.1	連結子会社との税率差異	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.2																																																																										
	(単位：%)																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.5																																																																																										
住民税均等割	4.0																																																																																										
繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入	△75.1																																																																																										
連結子会社との税率差異	△1.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.2																																																																																										

<リスク管理債権>

- (1) 破綻先債権
該当事項はありません。
- (2) 延滞債権
該当事項はありません。
- (3) 3ヵ月以上延滞債権
該当事項はありません。
- (4) 貸付条件緩和債権
該当事項はありません。
- (5) リスク管理債権の合計額
該当事項はありません。

<金融商品関係>**1. 金融商品の状況に関する事項****(1) 金融商品に対する取組方針**

当社グループは、主として保険業を行っております。保険業においては、契約者からの保険料を、将来の保険金支払に備えて運用しております。運用にあたっては、保険業法などの関連法規に則り、健全性・流動性に留意しつつ安定的な資産運用収益を確保することを目標としており、高格付の国内債券など円金利資産を中心とした資産運用を行っております。

その他のグループ会社は、資産運用について公社債投信、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として預貯金及び有価証券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制**①信用リスクの管理**

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、銘柄ごとの格付情報、財政状態や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理（価格変動リスクの管理）

有価証券のうち債券等については、定期的到时価や発行体の格付を把握し保有状況を継続的に見直しております。

また有価証券のうち株式は、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は経営企画部を通じ、取締役会において定期的に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	1,652	1,652	0
(2) 有価証券	7,506	7,536	29
資産計	9,159	9,188	29

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

これらの時価について、債券は取引の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2) 有価証券」には含めておりません。

・ 非上場株式（連結貸借対照表計上額56百万円）

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	1,652	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	1,500	—	—
社債	—	500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	600	200	—	—
地方債	100	—	—	—
社債	1,200	800	1,200	—
外国証券	—	300	—	—
合計	3,552	3,300	1,200	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

<有価証券関係>

【平成20年度】

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,406	1,421	15
	小計	1,406	1,421	15
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,308	1,299	△9
	小計	1,308	1,299	△9
合計		2,714	2,720	5

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	495	499	4
	小計	495	499	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,608	1,601	△6
	小計	1,608	1,601	△6
合計		2,104	2,101	△2

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,912	0	—

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
株式	56
その他	850

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	400	1,506	—	—
地方債	—	100	—	—
社債	300	1,911	597	—
合計	700	3,518	597	—

【平成21年度】

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	2,009	2,039	29
	小計	2,009	2,039	29
合計		2,009	2,039	29

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,046	3,008	37
	外国証券	303	298	5
	その他	1,057	1,057	—
	小計	4,407	4,364	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,088	1,094	△5
	小計	1,088	1,094	△5
合計		5,496	5,458	38

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	900	0	—

<金銭の信託>

該当事項はありません。

<デリバティブ取引>

該当事項はありません。

<退職給付関係>

該当事項はありません。

<ストック・オプション等関係>

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	アニコム ホールディングス株式会社 第1回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第2回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第3回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 1名 当社従業員 24名 外部協力者 1名	当社取締役 1名 外部協力者 3社	当社取締役 1名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 97名 当社顧問 2名 当社子会社顧問 1名 外部協力者 1社・1名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 6名 当社子会社監査役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 187名 当社顧問 1名 当社子会社顧問 1名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数(注)	普通株式73,400株	普通株式600,000株	普通株式200,000株	普通株式131,400株
付与日	平成15年3月18日	平成17年11月10日	平成18年3月28日	平成20年8月31日
権利確定条件	定め無し	定め無し	定め無し	定め無し
対象勤務期間	定め無し	定め無し	定め無し	定め無し
権利行使期間	平成17年4月 1日から 平成25年3月10日まで	平成19年4月30日から 平成27年3月31日まで	平成19年4月30日から 平成27年3月31日まで	平成22年9月 1日から 平成30年8月30日まで

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	アニコム ホールディングス株式会社 第1回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第2回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第3回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第4回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	128,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	9,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	119,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	61,200	442,600	151,800	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	7,200	—
失効	—	—	6,600	—
未行使残	61,200	442,600	138,000	—

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

(単位：円)

	アニコム ホールディングス株式会社 第1回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第2回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第3回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第4回 ストック・オプション
権利行使価格	500	750	750	4,000
行使時平均株価	—	—	2,920	—
付与日における公正な 評価単価	—	—	—	—

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、権利行使価格を調整しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 ー百万円
- (2) 当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 ー百万円

<企業結合等関係>

該当事項はありません。

<会計監査>

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

主要な経営指標等の推移（単体）

区 分	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益 (百万円)	—	—	495	352	534
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	—	—	27	△0	104
当期純利益 (百万円)	—	—	19	7	113
資本金 (百万円)	—	—	3,346	3,346	4,157
発行済株式総数 (株)	—	—	15,843	15,843	4,054,200
純資産額 (百万円)	—	—	5,864	5,872	7,607
総資産額 (百万円)	—	—	5,966	5,912	7,641
1株当たり純資産額 (円)	—	—	313,990.51	370,697.18	1,876.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	1,850.29	751.83	35.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	30.41
自己資本比率 (%)	—	—	98.3	99.3	99.6
自己資本利益率 (%)	—	—	0.3	0.1	1.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	80.8
従業員数 (人)	—	—	14	6	9

- (注) 1. 金融庁より保険持株会社の認可を取得した平成19年度以降の数値を記載しております。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成19年度まで存在した優先株式については、当該各期末までに転換条件を満たしていないこと、また、平成17年度から平成20年度については新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が算定できないことから、平成19年度及び平成20年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
なお、平成21年3月28日において、すべての優先株式1株につき普通株式1株に転換しております。
4. 平成19年度から平成20年度までの株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計適用指針第8号）を適用しております。
6. 従業員数は就業人員数です。
7. 当社は平成21年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月25日付けで株式1株につき200株の分割を行っております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)		平成21年度 (平成22年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	73		664		591
売掛金	38		65		27
有価証券	307		918		610
前払費用	5		9		3
繰延税金資産	—		20		20
その他	15		3		△11
流動資産合計	440	7.4	1,680	22.0	1,240
固定資産					
有形固定資産					
建物(純額)	27		30		3
工具、器具及び備品(純額)	28		31		2
リース資産(純額)	0		—		△0
有形固定資産合計	56	1.0	61	0.8	5
無形固定資産					
ソフトウェア	11		2		△8
リース資産	3		2		△1
無形固定資産合計	15	0.3	4	0.1	△10
投資その他の資産					
関係会社株式	5,334		5,834		500
敷金	66		59		△6
長期前払費用	0		0		△0
投資その他の資産合計	5,400	91.3	5,893	77.1	493
固定資産合計	5,472	92.6	5,960	78.0	487
資産合計	5,912	100.0	7,641	100.0	1,728
(負債の部)					
流動負債					
リース債務	2		1		△0
未払金	29		23		△5
未払法人税等	2		2		0
預り金	3		4		1
賞与引当金	0		0		△0
流動負債合計	37	0.6	32	0.4	△5
固定負債					
リース債務	2		0		△1
固定負債合計	2	0.1	0	0.0	△1
負債合計	39	0.7	33	0.4	△6
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	3,346		4,157		810
資本剰余金					
資本準備金	3,236		4,046		810
資本剰余金合計	3,236	54.7	4,046	53.0	810
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	△709	△12.0	△596	△7.8	113
利益剰余金合計	△709	△12.0	△596	△7.8	113
株主資本合計	5,872	99.3	7,607	99.6	1,734
純資産合計	5,872	99.3	7,607	99.6	1,734
負債純資産合計	5,912	100.0	7,641	100.0	1,728

(平成21年度貸借対照表の注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、65百万円であります。
- 関係会社に対する資産及び負債
関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

流動資産	
売掛金	65百万円
その他	2百万円
流動負債	
未払金	0百万円

単体財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
営業収益					
経営管理料	352		534		181
営業収益合計	352	100.0	534	100.0	181
営業費用					
販売費及び一般管理費	360		404		43
営業費用合計	360	102.4	404	75.7	43
営業利益又は営業損失 (△)	△8	△2.4	129	24.3	138
営業外収益					
受取利息	0		0		0
有価証券利息	6		0		△6
有価証券売却益	0		0		△0
その他	0		0		0
営業外収益合計	7	2.2	1	0.3	△6
営業外費用					
支払利息	0		0		△0
株式交付費	—		26		26
その他	0		—		△0
営業外費用合計	0	0.1	26	5.0	26
経常利益又は経常損失 (△)	△0	△0.3	104	19.6	105
特別利益					
保険解約益	13		—		△13
賞与引当金戻入額	0		—		△0
特別利益合計	13	4.0	—	—	△13
特別損失					
固定資産除却損	3		10		6
特別損失合計	3	1.1	10	2.0	6
税引前当期純利益	9	2.6	94	17.6	84
法人税、住民税及び事業税	1		1		—
法人税等調整額	—		△20		△20
法人税等合計	1	0.3	△19	△3.6	△20
当期純利益	7	2.3	113	21.2	105

(平成21年度損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

関係会社からの経営管理料 534百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給与 161百万円

外注委託費 121百万円

減価償却費 26百万円

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物 8百万円

工具、器具及び備品 2百万円

ソフトウェア 0百万円

計 10百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,346	3,346
当期変動額		
新株の発行	—	810
当期変動額合計	—	810
当期末残高	3,346	4,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,236	3,236
当期変動額		
新株の発行	—	810
当期変動額合計	—	810
当期末残高	3,236	4,046
資本剰余金合計		
前期末残高	3,236	3,236
当期変動額		
新株の発行	—	810
当期変動額合計	—	810
当期末残高	3,236	4,046
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△717	△709
当期変動額		
当期純利益	7	113
当期変動額合計	7	113
当期末残高	△709	△596
利益剰余金合計		
前期末残高	△717	△709
当期変動額		
当期純利益	7	113
当期変動額合計	7	113
当期末残高	△709	△596

4

単体財務諸表

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,864	5,872
当期変動額		
新株の発行	—	1,621
当期純利益	7	113
当期変動額合計	7	1,734
当期末残高	5,872	7,607
純資産合計		
前期末残高	5,864	5,872
当期変動額		
新株の発行	—	1,621
当期純利益	7	113
当期変動額合計	7	1,734
当期末残高	5,872	7,607

(平成21年度株主資本等変動計算書の注記)

該当事項はありません。

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- (2) 関係会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産除く）
有形固定資産の減価償却は定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～15年
工具、器具及び備品	4～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っています。

<注記事項>

1. リース取引関係

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
 - ①有形固定資産
主としてサーバー及びその周辺機器であります。
 - ②無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却方法
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産

繰越欠損金	232百万円
減価償却費超過額	2百万円
未払事業税	0百万円
賞与引当金	0百万円
その他	0百万円
繰延税金資産小計	235百万円
評価性引当額	△215百万円
繰延税金資産合計	20百万円
繰延税金資産の純額	20百万円
- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	1.3%
繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入	△63.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.4%

(注)「anicom（動物健康促進クラブ）」を含めて法人税の申告を行っているため、上記の金額及び率は「anicom（動物健康促進クラブ）」の税務調整が含まれております。

4

単体財務諸表

<会計監査>

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表ならびに附属明細書について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

会計監査及び代表者による財務諸表に関する確認書

(1) 会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに附属明細書について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

(2) 財務諸表の適正性及び財務諸表等作成に関する内部監査の有効性の確認

当社代表者は、財務諸表等についての適正性及び財務諸表等作成にかかる内部管理体制の有効性について、以下のとおり確認しています。

2010年6月28日

確 認 書

アニコム ホールディングス株式会社
代表取締役社長 小森 伸昭

私は、当社の2009年4月1日から2010年3月31日までの2009年度の財務諸表に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適正に表示していることを確認いたしました。

また、当該確認を行うにあたり、下記のとおり、財務諸表等を適正に作成する内部管理体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。

記

1. 財務諸表等の作成にあたって、その業務分担、所管部署が明確化されており、当該所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
2. すべての部署から独立した内部監査部門により、所属部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
3. 当社の重要な経営情報や業務執行状況については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

当社の子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

アニコム損害保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,108	3,432
資本金等又は基金等	1,904	2,902
価格変動準備金	0	1
危険準備金	—	—
異常危険準備金	206	493
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	△2	34
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額	665	1,466
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	643	1,419
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	—	—
資産運用リスク (R ₄)	49	82
経営管理リスク (R ₅)	20	45
巨大災害リスク (R ₆)	—	—
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	633.3%	468.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

【ソルベンシー・マージン比率】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（第三分野保険の保険リスク）（巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。



ペットはいません。家族ならいますが。

ディスクロージャー誌
アニコム ホールディングスの現状 2010
2010年7月発行

アニコム ホールディングス株式会社 経営企画部
〒161-0033 東京都新宿区下落合1-5-22 アリミノビル2階
03-5348-3911 <http://www.anicom.co.jp/>

